

～海外情報～

2011年11月4日 全36頁

新興国マンスリー (2011年11月)

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓
新興国リサーチチーム

■ 欧州危機よりもグローバルな景況感	2
■ ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
ベトナム	14
トルコ	16
南アフリカ	18
■ 主要経済指標	20
■ 2011年10月 新興国動向（政治・経済）	21
■ 政治・経済日程	22
■ 統計資料	23
■ エマージング関連レポート	36

欧州危機よりもグローバルな 景況感

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

～市場の混乱収束により顕在化する新興国の政策発動余地～

[要約]

- 10月27日発表の「包括策」はユーロ圏危機の封じ込めに失敗した。しかしこれをそのまま、グローバル危機の深刻化と捉える必要はないだろう。8月から9月にかけては世界的な株価の下落、ドルの上昇などがユーロ圏周辺国のリスクプレミアム拡大と同時的に起こった。しかしこれは例外的な事象であり、ユーロ圏危機のグローバルな波及というよりは、世界的な景況感の悪化を主たる背景としていた可能性が高い。ユーロ圏危機はまだまだ続こうが、米国における景気二番底懸念の後退などを手がかりに、新興国通貨安、新興国からの資本逃避圧力などは軽減すると期待され、それは新興国の利下げのハードルを低めることを通じて、景況感の下支えにつながり得る。もとより新興国は金融政策にせよ財政政策にせよ極めて大きな政策発動余地を有するという強みがあり、外部環境の好転がその潜在力を顕在化させる力になる。

金融市場の混乱に一息

混乱を極めたグローバル金融市場も、10月以降、多少の落ち着きを取り戻している。株価は世界的に反発し、中でも新興国の相対株価が回復している。その表裏の関係としてドルの実効レートが幾分か軟化しており、新興国からの資本逃避的な動きが収まってきていることを示している。

ただしごく足元では株価が再度下落し、ドルが対ユーロ、対新興国通貨で買い戻されている。ではそのきっかけを作ったとされるギリシャの国民投票（実施との発表）、ないしはその遠因ともいえるユーロ圏の包括的危機対策の不十分さにより、グローバル金融市場は再度の混乱をきたすことになるのだろうか。この問いが重要なのは、グローバル金融市場の安定性いかに、新興国の政策の自由度を左右するからだ。

危機封じ込めに失敗したユーロ圏

10月27日に発表されたユーロ圏の危機対策が、危機の封じ込めに失敗したこと自体はほとんど疑う余地がない。論点はいくつもあるが、例えば銀行の資本増強の前提が相変わらず甘い。そして、資本増強に要する原資調達があり方がはっきりしない。そもそもユーロ圏が包括的危機対策の策定に迫られたのは、周辺国の財政危機、国債価格の下落が銀行の資本を毀損することを通じて、財政・金融の複合危機に発展し、金融機関の資本増強の必要性が再度ユーロ圏加盟国の財政悪化に跳ね返るといったスパイラルの懸念が強まったからである。従って、まずは周辺国財政との関係では、銀行の資本毀損の程度を確定させる必要があり、次には資本増強の原資について、市場の不安を除去することが求められていた。

ギリシャについては民間保有債権のヘアカットが50%に引き上げられたが、問題はイタリアやスペインの国債価格の防衛策が不十分にしか講じられなかったことである。この点に関して出てきたのはEFSF（欧州金融安定化機構）による新発国債の損失補償、特別目的会社を通じた流通市場への介入であるが、前者は流通市場における金利上昇には無力であり、後者は財源調達が一向に明らかになっていない。結果的に、イタリア、スペインの国債利回りが一段と上昇するリスクはほとんど減じられなかったわけだが、そうであれば現在（正確には9月末時点）

の銀行の要資本増強額は将来的に大幅な上方修正の可能性を残してしまうことになる。そして、そうなった場合の資本増強の原資はまったく約束されていないのである。今回の「包括策」によって欧州危機が解決に向けて一歩前進したとは評価できないゆえんである。

グローバルレベルで より重要なのは景況 感か

ただし、だから 8 月から 9 月にかけての金融市場の混乱が必ず再現されるということにもならない。ユーロ圏の混乱の様子を最も良く表現しているのは周辺国国債のリスクプレミアム（ドイツ国債との利回り格差）であるが、それがグローバル株価や為替レート、ないしは新興国に付せられるリスクプレミアムと連動することはほとんどなかった。その例外が、今年の 8 月、9 月だったわけだが、これについては、二通りの解釈が可能である。ひとつは、欧州危機がとうとうグローバルな危機に発展しつつあったというもの、もうひとつは世界的な景況感の悪化（グローバル経済二番底の懸念）が世界的な株価下落やドル高の主因だったというものである。

もちろん、ユーロ圏の財政・金融危機と世界的な景況感の悪化は無縁ではない。ユーロ圏の財政危機は、景気後退圧力に対する政策対応能力の低さの象徴的な事例であり、景気の底割れ懸念を誘発する。また、ユーロ圏金融危機は欧州銀行による大々的なディレバレッジの懸念を生んでおり、これも当然ながら欧州域内外の景気に追加的なプレッシャーを与える。仮にユーロ圏危機の深刻化なかりせば、8 月、9 月の金融市場の混乱のマグニチュードがより軽微だったという後講釈はそれなりにできるのだろう。

ユーロ圏危機とグロ ーバル市場の再度の デカップリング

ただし、世界的な景況感の悪化こそが市場混乱の主因であり、それがユーロ圏危機によって拍車をかけられた結果、「たまたま」ユーロ圏周辺国国債のリスクプレミアムの上昇が株価や為替レートの変調と同時発生したと見れば、今後のグローバル金融市場に対する過度の悲観論は排除することが可能になる。述べたように、欧州危機はまだまだ続く。しかし、それをグローバル市場・経済の危機と見る必然性が薄れるのである。ユーロ圏周辺国のリスクプレミアムの拡大が続く中で観察された 10 月の世界的な株価持ち直しとドル反落は、こちらの見方に一定の説得力を与えている。そして、その点、10 月末に発表された米国の GDP 統計における内需の底堅さが、同国経済の二番底懸念がやや行き過ぎであったことを示唆しているのは朗報である。

新興国の政策発動余 地

新興国経済は総じて冴えない状態が続いているが、中国、インド、ブラジルなどは、これまでの累積的な金融引き締め効果という、内需減速のはっきりした背景がある。インフレ率の先行きに手放しで楽観できる国は多くないが、インドでさえ加速のリスクは減じられている。すでにブラジルやインドネシアが利下げへ転じたように、政策課題としての景気重視と物価重視のバランス上、前者に傾く国は増えてこよう。そして、米国における景気悲観論の後退などを手がかりに、新興国通貨の下落、新興国からの資本逃避圧力が軽減されれば、新興国の利下げのハードルはより低くなり、ひいては来年以降の新興国の内需の持ち直しを展望できるようになる。外部環境さえ許せば、金融政策にせよ、財政政策にせよ極めて大きな発動余地を残されているのが新興国の強みである。

ブラジル

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

連続利下げ

10月19日、ブラジル中央銀行は8月末に続く0.5%の利下げを発表し、政策金利を11.5%とした。ユーロ圏危機に代表される外部環境の悪化への対抗措置という色彩が強いのは前回同様だが、外部環境は必ずしも利下げに好都合とばかりはいえなかった。ユーロ圏の財政危機がグローバル市場におけるリスク回避の傾向を強め、特に9月には新興国通貨が軒並み大幅に下落したためである。しかし幸い、10月に入って新興国通貨が反発し、中でもレアルは比較的強い反発力を示した。これにより連続利下げが可能になったとみなせよう。

10月26日のユーロ圏首脳会議も、危機の火消しには不十分であり、財政と金融の危機の連鎖が、再度、新興国からの資本逃避的な動きを誘発する懸念は残る。レアルの動きには今後も注視が必要だが、利下げ局面は長期化する可能性が高まっていると考えられよう。

外部環境よりも国内情勢が利下げを正当化

それは、外部環境以前の問題として、国内経済が利下げの妥当性をより明確に示してきているからだ。例えば10月中旬の消費者物価上昇率は前年比7.1%となった。上昇率は高いが今年に入って初めて前月(7.3%)から減速している。前年比ベースの消費者物価上昇率は、ベース効果もあって9月が当面のピークであった可能性が高い。一方、小売売り上げの伸び率の鈍化は継続しており、特に7月、8月と持ちこたえていた消費者心理が9月に入って大幅に悪化している。製造業生産は一進一退が続いたが、9月に急減し同月の季調済み値は、2010年初頭のレベルに後戻りしてしまった。失業率のレベルは依然歴史的な低水準にあるが、雇用者数の伸びの鈍化から、その低下は止まっている。したがって、賃金インフレの懸念も薄らぐ方向にある。同時に、雇用情勢の改善が消費者心理と家計消費を支えるというこれまでの展開も継続困難になってきている。政策会合のタイミング(為替市場との兼ね合い)にも多少は左右されようが、基本的に来年1-3月期までは、連続的な利下げが行われる可能性が高いと考えられる。

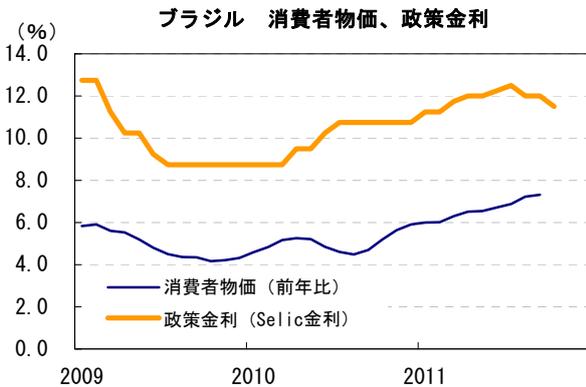
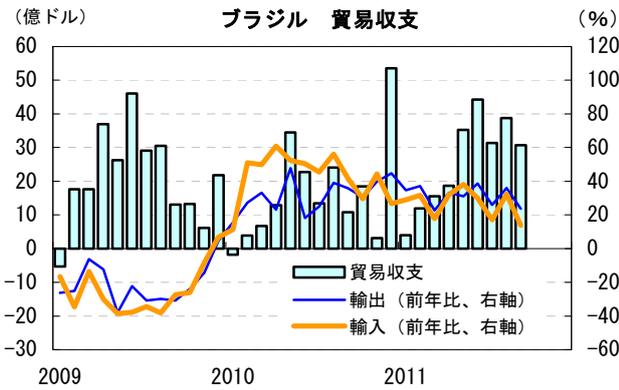
リスクはその実現を阻むインフレーターが出てくることである。その際、利下げを先送りすれば、これまでの利上げの累積効果が残り、その実体経済の強さ(弱さ)との兼ね合いから、オーバーキルの懸念が再燃する。一方、インフレ高進下で利下げを断行すれば、人々のインフレ予想を引き上げ、かつレアルの土台を自ら弱めることにもなる。

相対的な経済の安定感継続

もっとも、後者がハイパーインフレ再現の引き金になるというのは行き過ぎた懸念であるし、同時に、10月以降の生産指数に一定の注意が必要であるとはいえ、景気の失速(リセッション)にも現状距離がある。欧州危機は金融危機を併発することで、銀行の資産圧縮のターゲットとなりやすい新興国からの資本逃避を招くのではないかという懸念を生んでいる。ブラジルもそこから無縁でないのはもちろんだが、同国における欧州銀行のプレゼンスは相対的に小さい。また、ブラジルが新興国の中で目立って輸出のGDP比が小さい国であることも再認識されて良いだろう。

基本シナリオは利下げが継続する中で、これまでの引き締め効果が後退し、比較的底堅い内需型成長を確保するというものと見たい。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	鉱工業生産	<9月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
		製造業PMI	<10月>			貿易収支	<11月>
		貿易収支	<10月>		2日	鉱工業生産	<10月>
	2-8日	CNI生産設備稼働率	<9月>		2-6日	CNI生産設備稼働率	<10月>
	4日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>		6日	GDP	<7-9月>
	10日	小売売上高指数	<9月>			自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	11日	インフレ率 (IPCA)	<10月>		8日	インフレ率 (IPCA)	<11月>
	14-22日	税込	<10月>		13日	小売売上高指数	<10月>
	22日	経常収支	<10月>		14-22日	税込	<11月>
		対内直接投資	<10月>		20日	経常収支	<11月>
	23日	Private Banks Lending	<10月>			対内直接投資	<11月>
		インフレ率 (IPCA-15)	<11月>		21日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
		貸付残高	<10月>		22日	Private Banks Lending	<11月>
		融資残高	<10月>			失業率	<11月>
	24日	失業率	<10月>			貸付残高	<11月>
	25日	FGV消費者信頼感	<11月>			融資残高	<11月>
		FGV建設コスト	<11月>		23日	FGV消費者信頼感	<12月>
		基礎的財政収支	<10月>			FGV建設コスト	<12月>
	30日	ブラジル中央銀行ターゲット金利			29日	基礎的財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ロシア

大和証券 CM ヨーロッパ D. エギントン

生産底打ちか

ロシアの9月の鉱工業生産は前年比+3.9%となり、8月の同+6.3%、市場予測の同+5.5%を共に大幅に下回り、09年10月以来の低い数値となった。これは製造業PMIの過去数カ月間の弱さが示唆していたが、10月の同PMI指数は50.4とやや回復しており、生産鈍化に歯止めがかかったことを暫定的に示している。

所得改善により小売好調

他の経済指標は、市場予測通り経済活動の活発化を示す内容となった。9月の失業率は6.0%と若干低下し、08年8月以来の低水準となった。同月の実質賃金上昇率は前年比+6.2%と今年最高の伸び率となり、可処分所得も同+3.2%と昨年11月以来の高い伸びを示した。失業率の低下と実質賃金の強い伸びが消費者信頼感改善の一助となり、9月の実質小売売上高は前年比+9.2%と08年10月以来の高い伸びを示した。しかしながら、実質可処分所得の伸びがその半分以下に留まっていることから、小売売上高の伸びは引き続き借入と家計の貯蓄率の引き下げによって賄われているものと思われる。このことは、小売売上高の伸びの持続性に対する疑問を生んでいる。とはいえ、ロシアの一連のデータは、ロシア経済が足元で鈍化する可能性をほとんど示唆しておらず、小売の早期の失速が懸念される状態にはない。

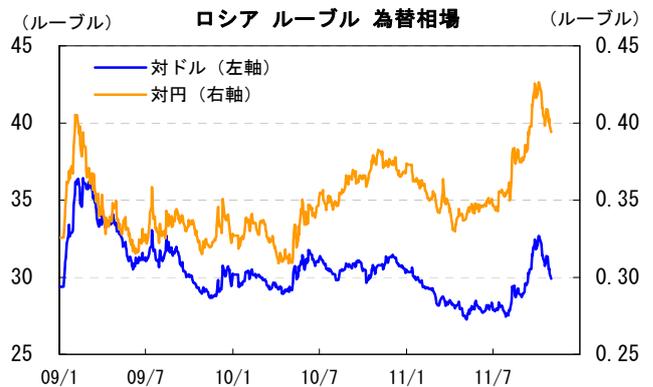
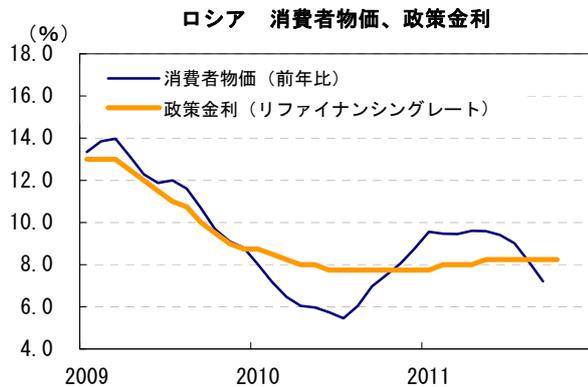
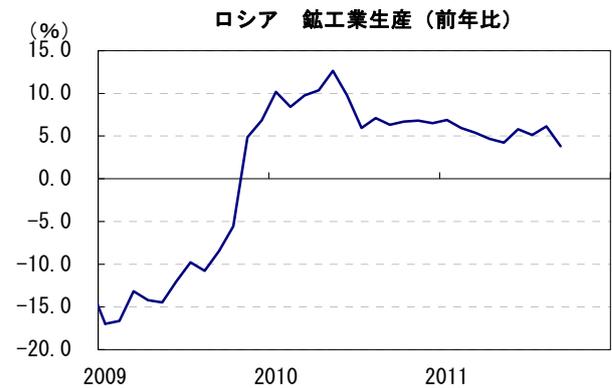
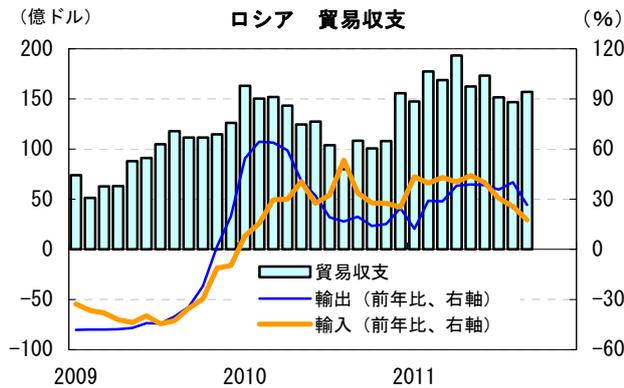
インフレ率は鈍化

予想通り、ロシアの9月のインフレ率は前年比+7.2%と8月の同+8.2%から減速した。コアインフレ率も同様に減速し前年比+7.4%となった。穀物及び豆類の価格低下（前月比▲10.6%）を一因に食品価格が同▲0.6%低下し、食品価格は前年比+6.2%と過去1年あまりで初めて消費者物価上昇率を下回った。食品価格の低下は、旱魃により生産が阻害された昨年に比べ今年の生産量が53%増加すると見込まれていることが背景にある。2011年10-12月期はベース効果により食品価格の上昇率が低下すると見込まれることから、消費者物価の伸びが今後一段と減速することになる。中央銀行は今年末までにインフレ率を前年比+7%に、2014年には同4~5%に引き下げることを望んでいることから、9月のデータを受けて同中銀が今後数カ月間に利下げを実施するとは考えにくい。

景気とインフレのリスク・バランス均衡で金利は据え置き

10月28日、中央銀行は予想通りリファイナンスレートを8.25%、翌日物レポレート（短期金融市場に流動性を供給）を5.25%、翌日物預金レート（市場から流動性を吸収）を3.75%でそれぞれ据え置いた。市場では金利据え置きが予想されていた。同中銀金融政策理事会は、世界の景気見通しは引き続き不透明であり、ロシアのインフレ及び成長見通しも不透明感が強いと指摘した。ヘッドライン・インフレ率は10月に前年比+6.9%に一段と減速したものの、小売売上高の継続的な加速がインフレ率を押し上げる可能性を同中銀は懸念している。更に、最近のルーブル安に伴う輸入物価の上昇により、インフレ圧力が高まることも考えられる。一方で同中銀は、9月の鉱工業生産の伸びが大幅に減速し、成長見通しが若干不透明なことを懸念している。よって、同中銀は、インフレ加速と景気減速のリスクを共に考慮した上での妥協策として金利据え置きを決定した。

ロシア 経済・金融データ



注：政策金利はリファイナンスレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	製造業PMI	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	3日	消費者物価指数	<10月>		5日	サービス業PMI	<11月>
	3日	サービス業PMI	<10月>		5-8日	消費者物価指数	<11月>
	7-10日	外貨準備高	<10月>		7-9日	貿易収支	<10月>
	8-10日	貿易収支	<9月>		7-12日	外貨準備高	<11月>
	9-10日	自動車販売	<10月>		8-9日	自動車販売	<11月>
	10-14日	財政状況	<10月>		9-11日	財政状況	<11月>
	14-15日	GDP	<7-9月>		12-13日	GDP	<7-9月>
	15-16日	生産者物価指数	<10月>		15-16日	鉱工業生産	<11月>
	16-17日	鉱工業生産	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	17-21日	可処分所得	<10月>		16-19日	可処分所得	<11月>
		失業率	<10月>			失業率	<11月>
		実質賃金	<10月>			実質賃金	<11月>
		小売売上高	<10月>			小売売上高	<11月>
		生産設備投資	<10月>			生産設備投資	<11月>
	21-24日	Russia Foreign Direct Investm.	<7-9月>		28-31日	經常収支	<7-9月>
	22-23日	Foreign Direct Investment (YTD)	<7-9月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インド

DIR ロンドンリサーチセンター
児玉 卓

利上げサイクル終了 の合図

インド準備銀行(中央銀行)は10月25日に政策金利であるレポレート(レポレート)を0.25%引き上げ、8.5%とした。2010年3月以降の利上げ幅累計は3.75%に達する。今回の利上げに際し、準備銀行は近くインフレ率がピークアウトする見込みであることを根拠に、現サイクルでの利上げ打ち止めを示唆している。これはインド経済がオーバーキルに陥ることを避けるうえで一見好ましいニュースだが、インフレ率がピークアウトするという条件付きであることに留意したい。

広範な物価上昇

確かに雨量の増加による農産物の収穫拡大など、インドのインフレを沈静化に向かわせる材料はある。しかし、同国のインフレは鉱物資源、燃料、非鉄金属など広範囲に及んでいる。また、欧州財政危機の影響などで通貨ルピーが下落しており、これが輸入インフレに拍車をかけている。

ルピー安

ブラジルやインドネシアが利下げに転じる中で、インドの利上げが続いているのは、インフレ率の水準が高いことは無論であるが、ルピーの弱さにも一因がある。8月から9月にかけて、新興国通貨は軒並み大幅に下落したが、10月に入って、その多くは反発に転じている。ところがルピーは下落こそ止まったものの、安値圏での推移が続いており、ブラジル・レアル等との差が際立っている。

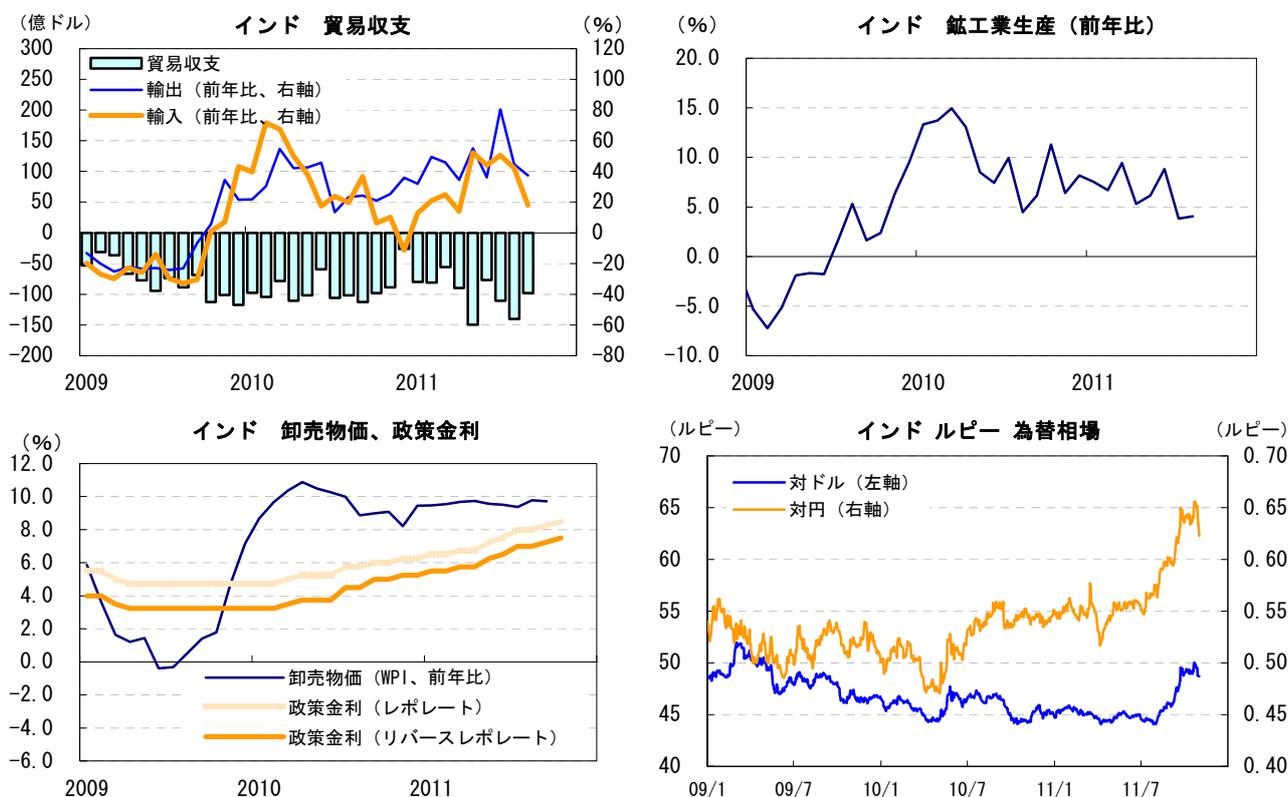
本来であれば、利下げに転じたブラジルの通貨こそが弱くなってしかるべきだが、利上げ継続中のインドのルピーの弱さがむしろ目立っているのは、ひとつに政策的なジレンマの深さを市場に突かれている可能性がある。「景気減速と根強いインフレ圧力」という組み合わせは、インド、ブラジルに共通するが、インフレ率の高さなどによってインドが利上げをやめられないからこそ、将来的なオーバーキルの懸念がブラジル等を上回ることになり、それがルピーの弱さをもたらしている可能性がある。

財政赤字の拡大

もうひとつ考えられるのが、財政の問題である。インド経済は減速下にあるとはいえ、8%弱の成長率を維持している。常識的には税収の増大などを主因に財政状況は好転してよさそうなものだが、今年度上期(4月~9月)の財政赤字は前年比倍増している。昨年政府が享受した携帯電話サービス用周波数帯の売却益という特殊要因がなくなったことが前年との比較の主因であることは無論だが、今年度の赤字は2009年と比較しても格段に大きく、景気の良し悪しを超えた構造的赤字の拡大を示唆している。

このような財政赤字の拡大がインフレ率高止まりの一因をなし、ポリシーミックス上、引き締め気味の運営を金融政策に強いていると同時に、財政リスクに敏感なグローバルマネーにインドが嫌われる背景にもなっている可能性がある。インフレ率が実際に下がって利上げが打ち止めになるのであれば確かに朗報だが、ルピーの動きに注意を払うとともに、もうしばらくインフレデータを確認する時間が必要であろう。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	貿易収支	<9月>	12月	1日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月19日>
	3日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月22日>			貿易収支	<10月>
	10日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<10月29日>		8日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月26日>
	11日	鉱工業生産	<9月>		12日	鉱工業生産	<10月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
	17日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月2日>		15日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月3日>
	24日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<11月12日>		22日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月10日>
	30日	GDP	<7-9月>		29日	一次産品卸売物価指数 (WPI)	<12月17日>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

中国

DIR 経済調査部
後藤 あす美

7-9月期のGDP成長率は9.1%

国家統計局から発表された2011年7-9月期のGDP成長率は、前年同期比+9.1%と、上半期から緩やかに鈍化した。地方政府融資プラットフォームの貸出審査基準の厳格化の影響とみられるインフラ投資の大きな減速が主因である。また、工業生産統計では、若干のトーンダウンが垣間見られ、一方で、コストが上昇している様子が確認できた。貿易統計では、9月の欧州向け輸出が前年同月比+9.8%と、8月の同+22.3%から急減速。中国にとってEUは最大の貿易相手であるが、欧州財政危機の影響が色濃くなった。

冬場の電力不足懸念が再浮上

中国経済への下押し圧力も強まっていくのではないかと懸念が市場に漂う中、更に、冬から春にかけて、南部・華中など一部の地域での電力不足懸念が再浮上している。インフラ投資は鈍化した。製造業の固定資産投資は順調に伸びており、その製造業の電力消費量も1~9月期で前年同期比10%台を維持している。暖房需要と合わせて、最大不足量は約2600万kWと算出されている。

2002年から始まった電力業界改革が深化

9月21日には国家環境保護省が火力発電所大気汚染排出基準を改訂し、新基準を2012年から適用すると発表している。単純な供給増を目指すには厳しい環境下ではあるが、中国政府は、電力網企業に対して、送電・配電の本業に集中した業態再編を求め、正常な電力価格コストの明確化を進める。同時に赤字の発電所が多く、発電意欲が低い発電企業に対しては、採算が合うように卸売価格の引き上げや、石炭価格の安定化に注力するようだ。

「抑制産業」を中心とした旧式設備の淘汰は加速か？

利用側に対しても、電力使用時間帯別の価格を設定し、中でもエネルギーを多く消費する企業に対しては、懲罰的な価格を設定する見込みである。これまで、環境負荷の大きい鉄鋼や製紙など「抑制産業」の旧式設備の廃棄などを進めてきたが、モニタリングの強化が図られており、企業淘汰の動きがより活発になっていくだろう。

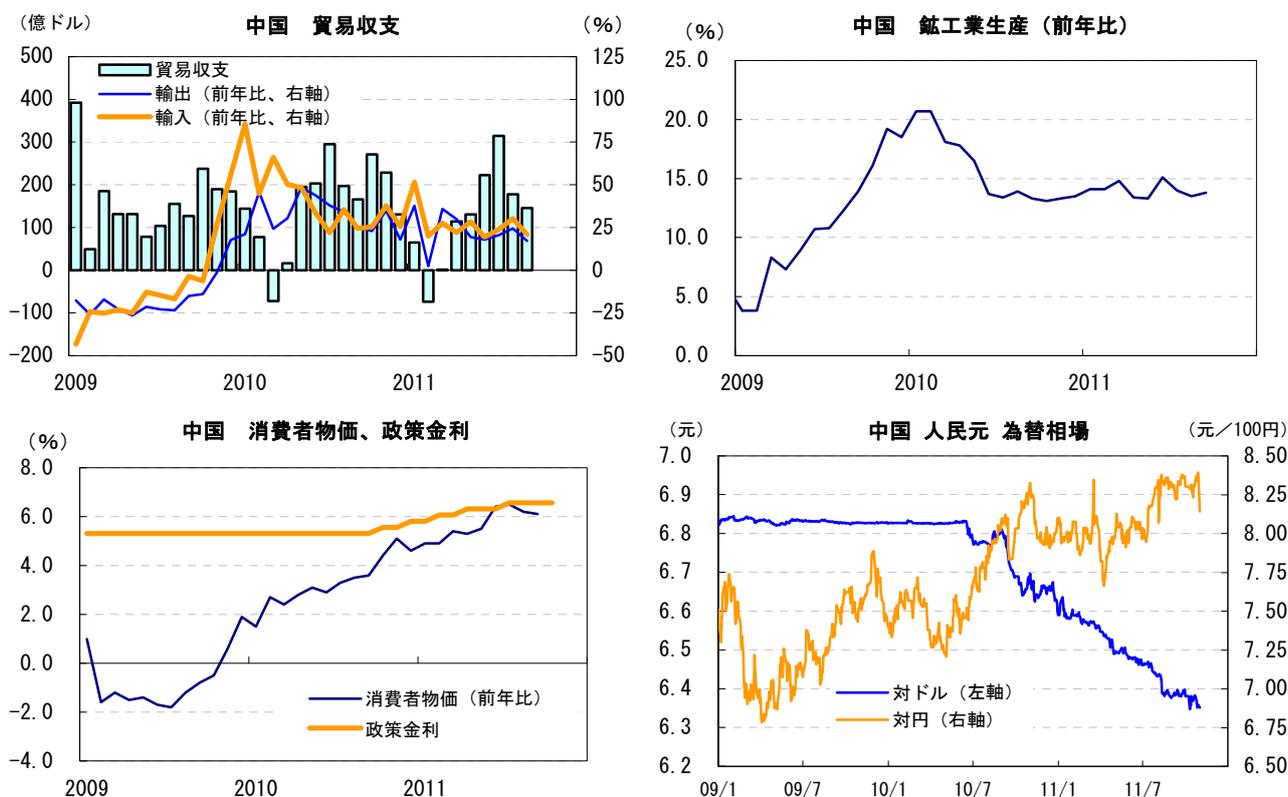
新興産業浮揚のための金融措置発表

ただ、生産活動の鈍化懸念要素がある分、中国政府の小型・零細企業（新興産業）の浮揚策はより充実していくだろう。例えば、企業の省エネ・環境対策意識が一段と高まることによって需要が増えるだろう新エネルギー技術などは開発がより推進されるとみている。10月12日、国务院常务会议は、銀行に対して、小型・零細企業向け貸出増加額が前年を下回らず、リスク管理上は一般貸出と同一視しながら高利化を抑制するよう指示。違法的な高利貸しの取り締まりも強化し、融資システムの正常化作業に本格的に取り組み始めている。また、小型・零細企業に対して、資金調達スキームの拡充や、優遇税制の延長を支援策として発表した。

預金準備率の引き下げの可能性

この政策を実施するには、金融機関の引き締め段階的な緩和は避けて通れないだろう。不動産価格の鈍化が報告されるなどの環境改善から、預金準備率の引き下げの可能性が高まっていると考える。更に、消費者物価のピークアウトが確実視されてくれば、金融政策の柔軟性も増すだろう。夏収穫食糧の生産量は前年比+2.5%と良好で、秋収穫食糧も増産の見込み。10月の週間物価統計では、消費者物価上昇を牽引した豚肉価格が下落に転じている。中国経済の鈍化懸念はあるが、中国政府には、景気刺激策として、複数の金融緩和の手法や財政出動という切り札もある。引き締め政策転換への条件も整いつつあるので、ハードランディングは想定しにくいだろう。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	製造業PMI	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	3日	非製造業PMI	<10月>		3日	非製造業PMI	<11月>
	9日	鉱工業生産	<10月>		9日	鉱工業生産	<11月>
		小売売上高	<10月>			小売売上高	<11月>
		消費者物価指数	<10月>			消費者物価指数	<11月>
		生産者物価指数	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	10日	貿易収支	<10月>		10日	貿易収支	<11月>
	11-15日	マネーサプライ	<10月>		11-15日	マネーサプライ	<11月>
	14-17日	Actual FDI (YoY)	<10月>		14-17日	Actual FDI (YoY)	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

インドネシア

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

インドネシアは、個人消費、設備投資等を中心に前年比+6.5%程度の成長を続けている。物価は落ち着いており、10月の金融政策決定会合では、政策金利の0.25%引下げが実施された。対外面では、貿易収支黒字基調が続いている。株式市場は、世界的な株価ショックで不安定な動きが続いているが、一方的に下落するような展開とはなっていない。通貨ルピアは、不安定な動きだが、ドル売り介入等もあり大幅減価とはなっていない。

タイの洪水の影響で 生産は鈍化へ

鉱工業生産（前年比）は、2011年8月+3.9%と、やや鈍化が見られる。インドネシアでも、タイの洪水の影響で、自動車部品等の調達が困難となり営業日を減らすか完全に休業に入っている企業も多く、今後生産は、輸送機器関連を中心に鈍化していく可能性が高いと見られる。消費関連では、2011年9月、小売売上高（前年比）が+18.1%と好調持続。自動車販売台数は、2011年9月、約7万9千台と前月から増加、2011年1~9月累計では約66万台で、前年同期比+18.6%と好調を維持している。今後、タイ洪水による生産体制への影響で、販売が減少する可能性はあるが、2011年の自動車工業会の販売目標（78-83万台）は、達成可能であろう。消費者信頼感指数は、2011年9月、前月から4.4ポイントの大幅改善となり消費マインドが良好であることが確認された。

インフレ目標はクリ アの可能性大

消費者物価上昇率（前年比）は、2011年10月、+4.4%と目標圏内となった（目標圏は前年比+5%プラス±1%）。コアインフレ率は、同+4.4%に留まっている。卸売物価上昇率（前年比）は、2011年10月+6.7%と上昇スピードが鈍化してきている。インドネシア中銀が毎月実施している家計への物価予想調査によれば、2011年9月、今後3ヶ月内に物価上昇圧力が高まるとする割合は、前月より1.3ポイント減少、6ヶ月内では0.1ポイントの増加となった。この数値から、インフレについては、更に上昇圧力が高まる可能性はかなり小さくなったと判断できる。インフレ目標は、2011年（5±1%）、2012年（4.5±1%）とも達成可能であろう。

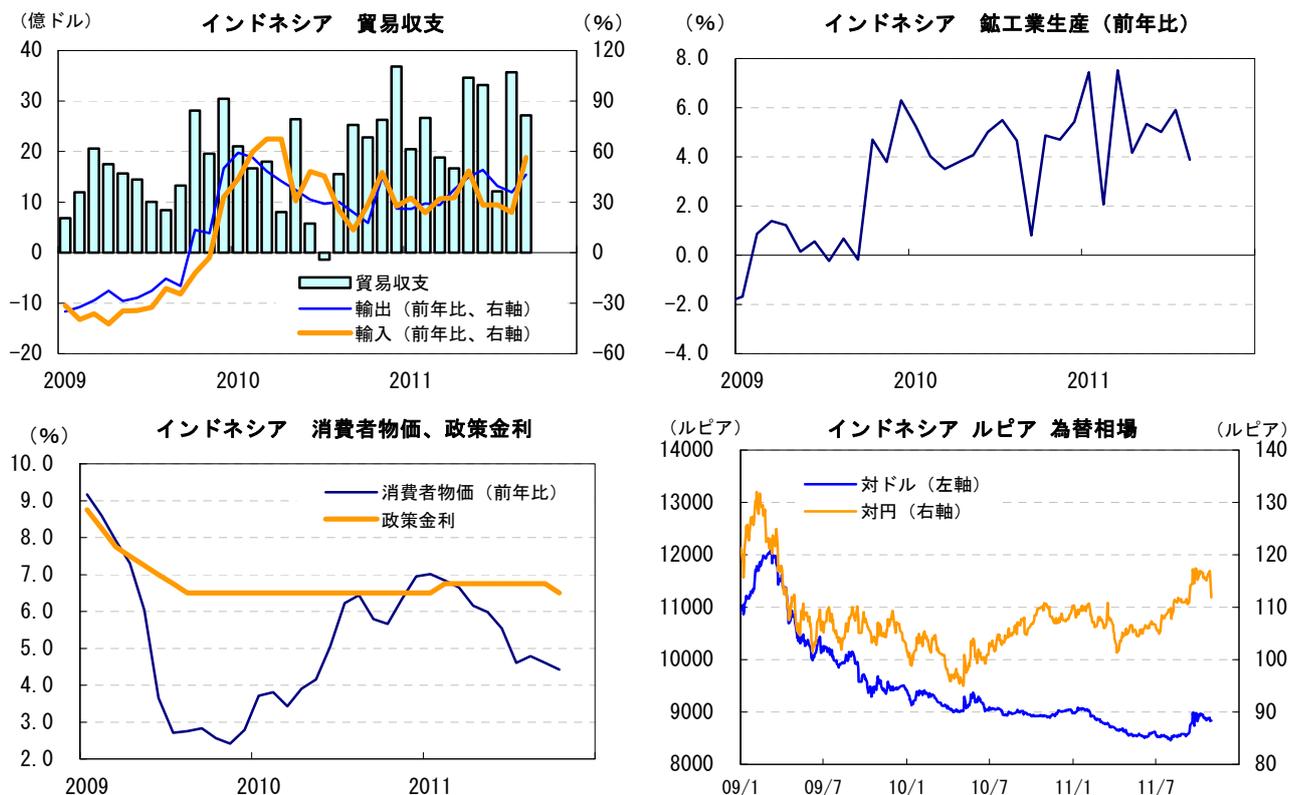
今後、輸出は鈍化か

対外面では、2011年8月、輸出（季節調整値）は、前年同月比+37.0%の182億ドル、一方輸入（同）は、同+24.5%の138億ドルとなり、貿易収支（同）は、43億ドルの黒字となった。1~8月累計では、219億ドルの黒字で、前年同期の126億ドルを大きく上回っている。世界的景気減速、商品価格上昇率低下等で、今後輸出は、やや鈍化していく可能性が高いであろうが、一方で、タイ洪水の影響で輸入減少が予想され、貿易収支の黒字基調に変化はないであろう。

政策金利0.25%引下 げ

インドネシア中銀は、10月11日の理事会において、政策金利を0.25%ポイント引下げ、6.5%とすることを決定した。市場では、据え置きが予想されていたため、やや驚きもあった。利下げの理由は、インフレ上昇率がかなり落ち着いてきたこと、世界的景気減速や金融市場の混乱がインドネシア経済に与える影響を緩和するため等としている。堅調なマクロ経済状況を背景に、マネーストック（M2、前年比）は、2011年8月、+17.3%、銀行融資残高（前年比）は、同+23.9%となった。通貨ルピアは、インドネシアからの資金引上げ等の動きもあり、やや弱含みの動きとなっているが、ドル売り介入で大幅減価は回避している。

インドネシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1-11日	消費者信頼感指数	<10月>	12月	1日	消費者物価指数	<11月>
	1日	消費者物価指数	<10月>			貿易収支	<10月>
		貿易収支	<9月>		1-9日	消費者信頼感指数	<11月>
	3-7日	外貨準備高	<10月>		5-9日	外貨準備高	<11月>
	7-11日	GDP	<7-9月>		7-13日	マネーサプライ	<10月>
		マネーサプライ	<9月>		8日	政策金利発表	
	10日	政策金利発表			19-23日	オートバイ販売	<11月>
	21-25日	オートバイ販売	<10月>			国内自動車販売	<11月>
		国内自動車販売	<10月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

ベトナム

DIR 経済調査部
佐藤 清一郎

高インフレの中、成長率は鈍化

ベトナム経済は、個人消費等を中心に内需が鈍化してきている。しかし一方で、前年比で+20%を超える物価上昇が続いており、10月の金融政策決定会合では、政策金利の引上げが決定された。対外面では、貿易収支が赤字ではあるが、更に赤字が拡大するような動きとはなっていない。成長鈍化による貿易赤字縮小の動きは、マクロインバランス是正の観点からは好ましい。通貨ドンは、今のところ、更なる減価を回避しているが増価に向かうような動きは見られない。経済運営の一貫性の無さ、高水準のインフレ、世界的な景気減速などの影響で株式市場は冴えない展開が続いている。

2012年の重点目標は、インフレ抑制、マクロ安定、技術革新

10月20日、ズン首相は、国会演説にて、2012年の重点目標として、インフレ抑制、マクロ経済安定、技術革新と構造改革によるリーズナブルな成長達成を掲げた。具体的には、2012年のインフレ目標は前年比一桁台、成長率は6-6.5%、財政赤字は対GDP比4.8%等となっている。

実質GDP成長率（前年比）は、2011年1~9月期+5.8%と拡大ペースは鈍化してきている。産業別寄与度は、農林水産業+0.4%、工業・建設が+2.8%、サービスが+2.6%である。鉱工業生産（前年比）は、9月+12.0%で、前月の同+5.8%から伸びを高めた。鉱業部門が+6.6%、製造業が+15.0%となった。小売売上高（名目値、前年比）は、9月+21.9%と引き続き+20%台の伸びとなった。内訳は、小売+22.8%、ホテル・レストラン+17.3%、運輸・通信等含むサービスが+22.1%等である。

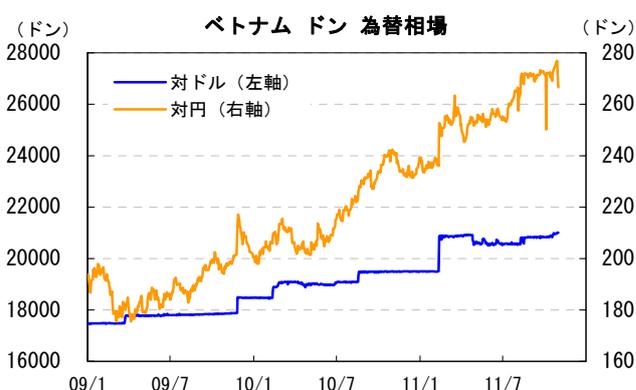
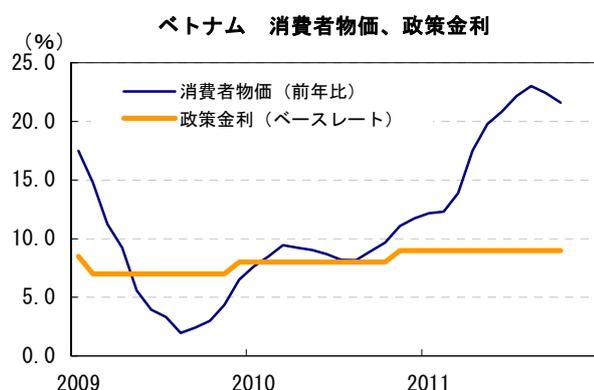
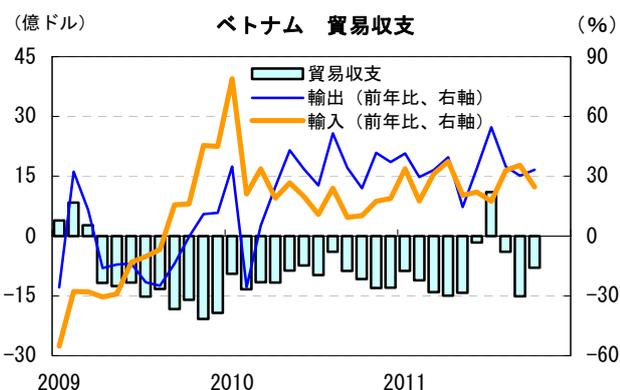
消費者物価上昇率は引き続き前年比+20%超

消費者物価上昇率（前年比）は、昨年10月より2桁の伸びが続いている。2011年10月も+21.6%と引き続き+20%台となった。商品別では、食料品が+31.7%と引き続き高い伸び。その他では、住宅建設資材+21.6%、教育+20.6%、運輸+19.7%等となっている。ただ、前月比の伸びは、2011年4月の+3.3%をピークに鈍化してきており、9月は+0.4%となった。この動きからすると、物価上昇は一応ピークアウトした可能性が高い。しかしながら、更なる賃上げの可能性、輸入インフレ等で、物価は、高水準で高止まりが続くと思われる。ベトナム国立銀行は、10月6日、主要政策金利の一つであるリファイナンスレートを1.0%ポイント引上げ15.0%とすると発表した（今年5月以降の変更となる）。インドネシア、タイなどは金融引締め局面が一応終息したと見られる一方で、ベトナムでは、やや違う動きとなっている。

貿易赤字は縮小してきている

対外面を見ると、貿易収支赤字が続いている。しかし、成長鈍化とともに、更に赤字が拡大するような動きは薄れてきている。2011年9月、輸出（前年比）は+36.1%の83億ドル、輸入は+33.4%の93億ドルとなり、貿易赤字は10億ドルとなった。2011年1~9月累積では68億ドルの貿易赤字となり、前年同期の83億ドルの赤字から縮小してきている。海外からの直接投資額（2011年1~10月累計）は113億ドルで、前年比マイナス22%。国別では、香港が30億ドル、シンガポール16億ドル、日本13億ドル等となっている。このところの貿易赤字縮小の動きで、マクロインバランス是正への一步を踏み出した感もあるが、経済の不透明さは変わらず、通貨ドンは引き続き不安定な動きが続こう。

ベトナム 経済・金融データ



注：政策金利はベースレートを記載。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	4-11日	国内自動車販売	<10月>	12月	6-16日	国内自動車販売	<11月>
	24-30日	鉱工業生産	<11月>		22-29日	鉱工業生産	<12月>
		小売売上高	<11月>			小売売上高	<12月>
		輸出・輸入	<11月>			輸出・輸入	<12月>
	24日	消費者物価指数	<11月>		24日	消費者物価指数	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

トルコ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

クルド問題再燃

この数ヶ月、トルコをめぐる政治的緊張が高まっている。ひとつにはクルド問題である。トルコ領内での軍への攻撃の報復として、8月にトルコ軍がイラク北部を空爆した後、9月20日の首都アンカラでの爆弾破裂、10月19日の前哨基地への攻撃など、クルド組織 PKK の攻撃が激しさを増している。10月20日には1万人を超えるトルコ軍兵士が PKK 基地を攻撃するためにイラク北部に侵攻した。

対EU関係も冷え込み

さらに、トルコは最近、対イスラエル、対EU関係を悪化させている。2010年5月のイスラエル軍による8名のトルコ人殺害は両国双方に責任があるとした今年9月の国連報告を受けて、トルコは駐トルコ・イスラエル大使を国外追放し、現在、両国の軍事協力関係は停止している。また9月に入り、キプロス南岸の海域でガス掘削を開始するとキプロスの発言に対し、キプロス政府を承認していないトルコ政府は航空機、フィルゲート艦、魚雷艇を動員して海域を監視すると警告を發した。その結果、EUとの関係が悪化し、EU加盟のチャンスがますます遠のいた。

リラ安対策

10月26日の臨時の政策会合で、中央銀行は短期のリラ預金に対する法定準備率を引き下げ、一方で銀行のトルコリラ建て債務に対して外貨建てで積み立て可能な準備の上限を20%から40%に引き上げた。これによって、外貨準備を増大させ、下落基調が続くリラを支えることを狙っている。

新(?)金融政策

また同日、バスキ中央銀行総裁は新しい金融政策の概要を發表した。これは物価と金融の安定という2つの目標と、金利、法定準備率、外貨準備率という3つの政策手段を掲げるものであり、レポレートを唯一の手段とする金融政策から、複数の手段と複数の目標を並存させる金融政策への移行である。しかし事実上、このような柔軟な政策が2011年を通じて実行されていたことを考えると、新しい政策とは評しがたい。むしろ政策運営上の透明性が損なわれ、インフレ・ターゲット政策以前の政策に戻るといふ点で、実態は後戻りではないかとさえ思われる。

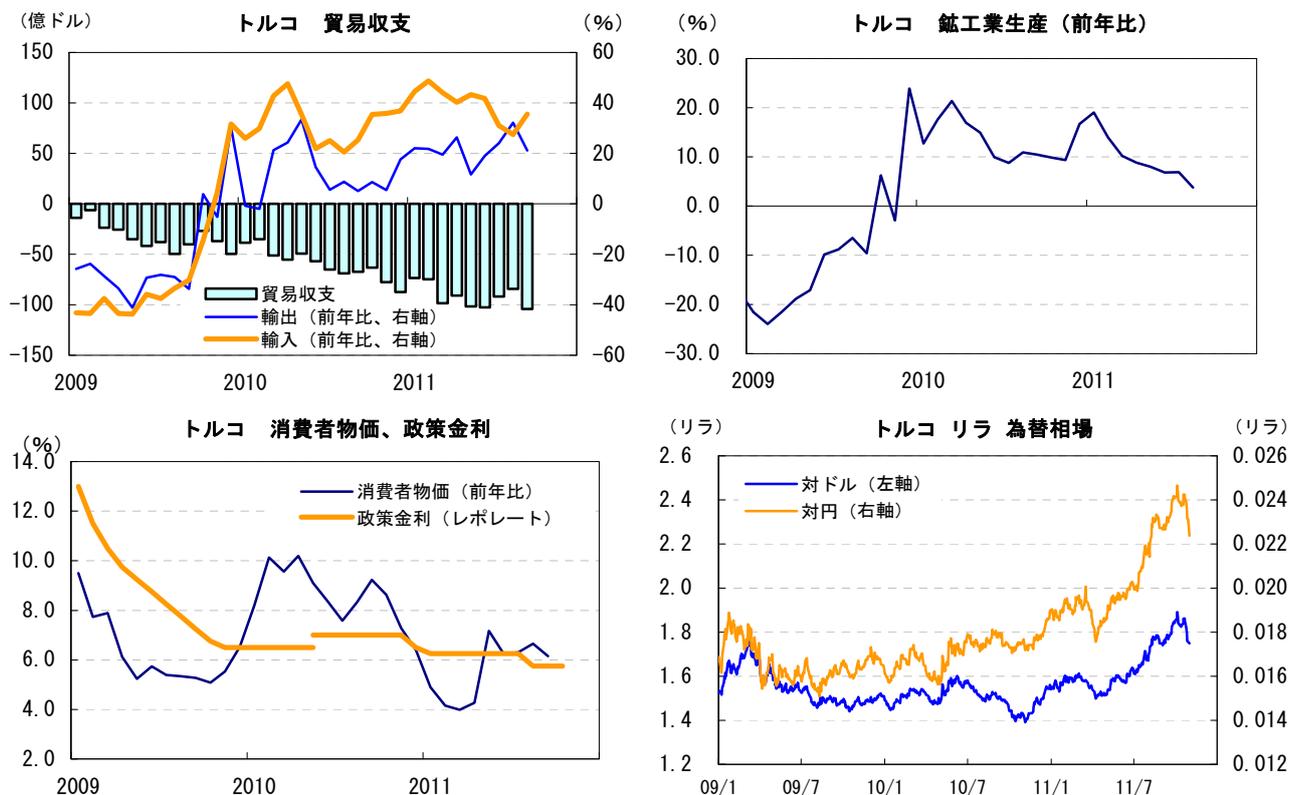
経常赤字は中期的に 解決困難

10月は発展省が中期計画(2012-14年)を發表した月でもあった。同省は、GDP成長率が2011年の前年比+7.5%から2012年に同+4.0%に減速し、年末の消費者小売物価上昇率は同+7.8%から同+5.2%に減速すると予想している。同省は、また、2012年の名目GDP成長率を同+11.3%と予想しており、政府の資金調達コストが10.5%以下であること、プライマリー収支の黒字が見込まれることなどを考慮して、2012年には公的債務のGDP比率が減少すると予想している。ただし、経常収支赤字のGDP比は2011年の9.4%から2012年には同8.0%までしか縮小しないとしている。また、2014年の経常収支赤字が同7.0%になるとも予想しており、同省がトルコの弱点である経常収支赤字が中期的にも継続すると見ている傍証を提示している。

さえない景気指標が 中心だが、製造業は底 打ち?

短期の経済指標も結果は芳しいものではなかった。消費者物価上昇率は9月に前年比+6.2%まで減速したが、コアベースでは同+7.0%まで上昇している。リラ安により当面はインフレが進行すると中央銀行は予想している。また8月の鉱工業生産は前年比+3.7%となり、前年比ベースでは2009年12月以降で最低の伸びとなった。経常収支赤字は8月に縮小したが、9月の貿易赤字は過去最高となった。一方、製造業PMIは2ヶ月連続で上昇し、10月は53.3となった。夏場にかけて停滞していた製造業生産が、いったん底打ちした可能性もある。

トルコ 経済・金融データ



注：政策金利は2010年5月まで翌日物レートを利用。2010年5月以降はレポレートを利用。

出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	製造業PMI	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	3日	消費者物価指数	<10月>		5日	消費者物価指数	<11月>
		生産者物価指数	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	11日	鉱工業生産	<9月>		8日	鉱工業生産	<10月>
	15日	失業率	<8月>		12日	GDP	<7-9月>
		経常収支	<9月>			経常収支	<10月>
	16日	消費者信頼感	<10月>		15日	失業率	<9月>
	23日	政策金利発表			16日	消費者信頼感	<11月>
	24日	鉱工業信頼感指数	<11月>		22日	政策金利発表	
		設備稼働率	<11月>		23日	外国人観光客	<11月>
	25日	外国人観光客	<10月>		26日	鉱工業信頼感指数	<12月>
	30日	貿易収支	<10月>			設備稼働率	<12月>
					30日	貿易収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

南アフリカ

大和証券 CM ヨーロッパ
D. エギントン

汚職による閣僚の解任

南アフリカでは、ここ数週間に興味深い政治展開が見られた。同国の護民官マドンセラ氏から汚職疑惑に関し厳しい内容の報告書が提出されたことを受け、10月24日、ズマ大統領は地方政府大臣のシセロ・シセカ氏を公金不正使用容疑で、また、公共事業相のグウェン・マラング・ニカビンデを新設の警察本部の建物のリース関連で違法行為に関与したとの理由で解任した。

クリーンな政治に近づくか

南アフリカでは、汚職または無能力を理由に大臣を解任することは稀であるが、ズマ大統領自身が05年6月に、副大統領時代に自らの財務顧問による不正武器取引に関与したとの理由で解任されている。この武器取引に関するズマ氏の汚職容疑については、当時の大統領ムベキが政敵を排除する目的で同件に干渉したとの訴えにより09年に不起訴とされたが、このスキャンダルはズマ氏の評判を損ね続けている。このためズマ大統領は、最高裁判所のウィリー・セリティ判事率いる審問委員会を設置し武器取引に関する調査を実施すると表明した。同委員会には捜索及び差し押さえ令状を使用する権限や証人を召喚する権限が与えられており、2年以内に作業を完了する見通しとなっている。ズマ大統領による今回の措置は、南アフリカの汚職疑惑の対処についての流れを変える重要な転換点となるとして支持されている。ただし同委員会が、国民が政府内に蔓延していると考えている汚職を効果的に阻止できるかを判断するには時期尚早である。同国の汚職が大幅に減少すれば、投資家にとり南アフリカの魅力が増し、それが資本流入の増加に繋がるであろう。また、その資本流入が海外からの直接投資の形であれば、特に恩恵が大きいものと思われる。

生産はストライキ終了による反動増

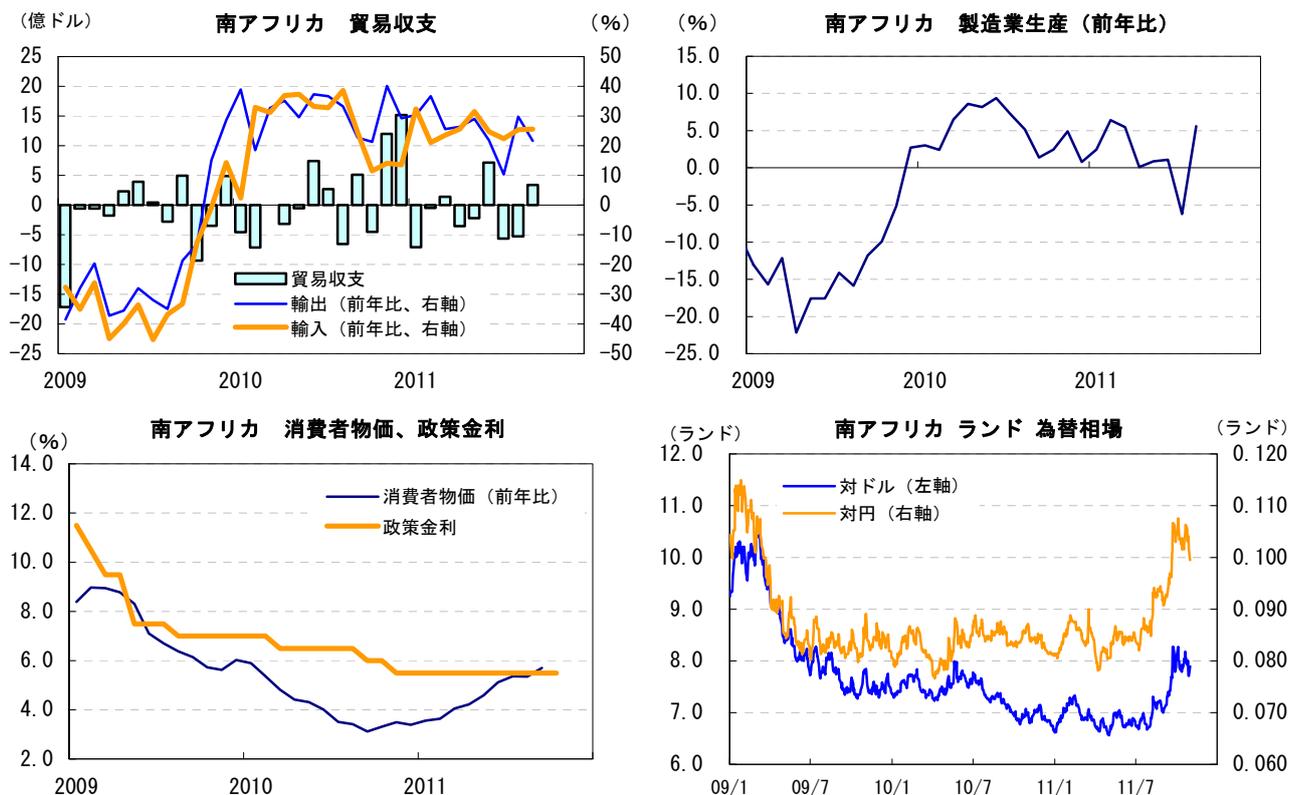
7月の製造業生産は前月比▲6.1%と落ち込み、8月の製造業PMIは生産の再度の減少を示唆していたが、予想外にも同月の生産は前月比+7.6%となった。この主因は7月のストライキの反動である。ただし、ストライキの生産阻害が一過性のものだったのか、あるいは顧客がサプライヤーを海外に切り替えるなど生産の恒久的な抑制要因になったのかはまだ判断しがたい。

8月の小売売上高も良好であった。前月比+0.7%、前年比では+7.1%と4月以来の高い上昇率を記録している。南アフリカ統計局は、小売売上高のトレンド成長率はここ数カ月で上昇したと推計している。しかし、このような結論を出すのは時期尚早かもしれない。7月に広範な業種でストライキが実施されたわけであり、8月の小売売上高の反発は想定内のことであり、しかも前月比の伸び率は7月の同+1.3%を下回っている。初夏に鈍化した小売売上高が回復してきたか否かの確固たる結論に至るためには、今後のデータを見極める必要がある。

インフレ率じり高で金利据え置きを予想

9月の消費者物価指数は前年比+5.7%となり、昨年2月以来の高い伸びとなった。準備銀行は10-12月期には目標値の上限である前年比+6.0%を超えると予想している。また、準備銀行はインフレ率目標レンジである3~6%内に戻るまでに2012年1-3月期には前年比+6.2%まで上昇すると予想している。コアインフレ率は前年比+3.8%と横ばいとなり十分に目標レンジ内に留まっている。従って、9月の消費者物価指数は次回の金融政策委員会(11月10日)にほとんどインパクトを与えないであろう。また、景気指標から経済の回復が確認され、引き続きレポートは5.5%に据え置かれると予想する。

南アフリカ 経済・金融データ



出所：Haver Analytics、Bloomberg、CEIC、トムソン・ロイターより大和総研作成

政治・経済日程

11月	1日	カギソPMI	<10月>	12月	1日	カギソPMI	<11月>
	2日	自動車販売 (Naamsa)	<10月>		1-7日	外貨準備高	<11月>
	3日	SACCI Business Confidence	<10月>		2日	自動車販売 (Naamsa)	<11月>
	7日	外貨準備高	<10月>		3-5日	SACCI Business Confidence	<11月>
	9日	製造業生産	<9月>		7-12日	金生産量	<10月>
	10日	SARB政策金利発表				鉱業生産量	<10月>
		金生産量	<9月>			製造業生産	<10月>
		鉱業生産量	<9月>		9-16日	経常収支	<7-9月>
	10-15日	小売売上高	<9月>		10-15日	小売売上高	<10月>
	23日	消費者物価指数	<10月>		14日	消費者物価指数	<11月>
	24日	生産者物価指数	<10月>		15日	生産者物価指数	<11月>
	27-30日	マネーサプライ	<10月>		19-23日	非農業部門雇用者	<7-9月>
	30日	GDP	<7-9月>		28-31日	マネーサプライ	<11月>
		South Africa Budget	<10月>		29日	貿易収支	<11月>
		貿易収支	<10月>		30日	South Africa Budget	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド
実質GDP成長率 (%)	2009	-0.6	-7.8	8.0
	2010	7.5	4.0	8.6
	2011予	4.1	4.7	8.2
	2012予	5.2	4.3	8.1
CPI 前年比 (%)	2009	4.9	11.7	3.8
	2010	5.0	6.9	9.5
	2011予	6.8	8.8	9.3
	2012予	6.0	7.3	7.4
財政収支 GDP比 (%)	2009	-3.3	-5.9	-6.4
	2010	-2.6	-3.2	-5.1
	2011予	-2.3	-0.1	-5.1
	2012予	-2.1	-1.0	-4.9
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	2.0	n.a.	-3.1
	2010	2.8	n.a.	-2.0
	2011予	3.5	n.a.	-2.1
	2012予	3.7	n.a.	-1.8
経常収支 GDP比 (%)	2009	-1.5	4.0	-2.9
	2010	-2.3	5.1	-2.6
	2011予	-2.1	5.6	-0.5
	2012予	-2.4	3.0	-1.4
対ドル為替 年末値	2009	1.8	30.2	45.1
	2010	1.6	30.5	44.7
	2011予	1.7	28.7	47.0
	2012予	1.6	30.5	45.0

		中国	トルコ	南アフリカ
実質GDP成長率 (%)	2009	9.2	-4.8	-1.7
	2010	10.4	9.0	2.9
	2011予	9.3	6.7	3.5
	2012予	10.0	4.5	3.9
CPI 前年比 (%)	2009	-0.7	6.3	7.1
	2010	3.3	8.6	4.3
	2011予	5.5	5.9	4.7
	2012予	4.5	5.9	5.5
財政収支 GDP比 (%)	2009	-2.8	-5.6	-5.6
	2010	-1.7	-3.7	-4.8
	2011予	-1.3	-2.5	-4.6
	2012予	-1.3	-2.5	-5.2
プライマリー・バランス GDP比 (%)	2009	n.a.	n.a.	n.a.
	2010	n.a.	n.a.	n.a.
	2011予	n.a.	n.a.	n.a.
	2012予	n.a.	n.a.	n.a.
経常収支 GDP比 (%)	2009	5.2	-2.3	-4.1
	2010	5.2	-6.4	-2.9
	2011予	3.2	-10.1	-3.3
	2012予	2.5	-8.0	-3.4
対ドル為替 年末値	2009	6.8	1.6	7.4
	2010	6.6	1.5	6.6
	2011予	6.3	1.6	7.0
	2012予	6.0	1.7	7.2

注：インドは全て財政年度（4月1日から翌年の3月末まで）。CPIではなくWPIを使用

債務負担の大きいラテンアメリカでは、過去の負債の結果である金利支払いを足元の財政パフォーマンスから切り離して考えるプライマリー・バランスが重視されている国がある。

出所：各国統計より大和総研作成、予測値は大和総研及び大和証券CM。

2011年10月 新興国動向 (政治・経済)

3日	インド	商工省によると、8月の再輸出を含む輸出額は前年同月比+44.3%、輸入額は+41.8%、貿易赤字は、前年同月に比べ収支が悪化
3日	インドネシア	インドネシア中央統計局は、9月の消費者物価指数が前年同月比+4.61%と発表。4ヶ月は3ヶ月連続で、前月比では+0.27%
3日	インドネシア	中央統計局が発表した8月の輸出額は、前年同月比+37.05%の188億1,240万米ドルで過去最高を更新。今年3度目の記録更新
3日	タイ	タイ商業省によると、9月の消費者物価指数(速報)は前年同月比+4.03%。6ヶ月連続の4%台となった
3日	ハンガリー	ハンガリーの9月の新車登録台数(小型商用車含む)は前年同月比+5%の4,954台となった。8月の同+19.8%から伸びは縮小
3日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、為替スワップ取引を通じたドル売り・レアル買いの為替介入を実施(約17億ドル)
4日	インドネシア	中央銀行はブディ副総裁に対し、倫理規定違反として、処分を下していたことを明らかにした
4日	インドネシア	中央統計局によると、9月の卸売物価指数は前月比+0.45%。指数は5カ月連続で伸長。前年同月比では+4.87%
4日	ロシア	連邦統計局によると、9月の消費者物価指数は前月比横ばいとなり、過去1年間で最低の水準を記録。前年同月比では+7.2%
5日	ベトナム	ベトナム国家銀行は4日から2日連続で、通貨ドンの対米ドル公式レートを1ドル当り10ドンずつ切り下げ、1ドル=2万648ドンに
6日	ハンガリー	中央統計局が発表した8月の鉱工業生産指数(速報、季調済)は、前月比1.3%低下。7月からマイナスに転じた
6日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、中銀の対銀貸し出しに使われるリファイナンスレートを、現行の年14%から15%へ引き上げると発表
7日	インドネシア	中央銀行が発表した9月末時点の外貨準備高は1,145億米ドルと、過去最高を記録した8月末から約100億米ドル減少した
9日	ポーランド	下院総選挙は、与党・市民プラットフォームが勝利し、トウスク首相が続投。政権継続は89年の民主化後で初
10日	インド	インド自動車工業会は9月の新車販売(乗用車・商用車計)が前年同月比+5%の28万8,804台であったと発表
10日	インドネシア	中央銀行が発表した9月の消費者信頼感指数(速報)は115.0となり、前月から4.4pt上昇。過去3年で最高水準となった
10日	中国	國務院は、採掘した石油や天然ガスを対象とした資源税について、来月1日から対象地域を全国に拡大して施行すると発表
10日	ハンガリー	中央統計局が発表した8月の貿易収支(速報)は、4億9,240万ユーロの出超となり、前年同月から黒字幅が拡大
11日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、政策金利のB1レートを25bp引き下げ、過去最低の6.50%とした。利下げは09年8月以来2年2ヶ月ぶり
11日	ハンガリー	中央統計局は、9月の消費者物価指数が年率で3.6%上昇したと発表した。前月から伸びが横ばいだった
11日	ベトナム	グエン・タン・ズン首相は、来越した独メルケル首相とハノイで会談し、両国が「戦略的パートナーシップ」を結ぶことで合意
11日	ベトナム	ベトナム国家銀行は、通貨ドンの対米ドルの公式レートを1米ドル当たり15ドン切り下げ、1米ドル=2万668ドンとした
12日	インド	中央統計機構によると、8月の鉱工業生産指数は前年同月比+4.1%で、7月の+3.3%より伸び率が拡大した
12日	ポーランド	中央統計局は、1-8月の貿易収支が91億300万ユーロの入超になったと発表。1年前から赤字幅が14%拡大
13日	中国	中国自動車工業協会は、9月の新車販売台数(国内生産分、工場出荷ベース、商用車、輸出を含む)が前年同月比+5.5%と発表
13日	中国	中国税関総署が発表した9月の輸出額は、前年同月比+17.1%となり、市場の事前予想(+20%強)を下回った
13日	ポーランド	中央統計局は、9月の消費者物価指数が前年同月比3.9%上昇したと発表。8月の4.3%から伸びが減速
14日	インド	インド政府が発表した9月の卸売物価指数(速報)は、前年同月比+9.72%となり、前月よりわずかに減速
14日	中国	中国国家統計局は、9月の消費者物価指数が前年同月比+6.1%と発表。伸び率は7月の+6.5%をピークに2ヶ月連続で鈍化
14日	中国	中国人民銀行が発表した9月末の外貨準備高は3兆2,017億ドルとなり、8月末に比べて608億ドル減少。減少額は過去最大
14日	中国	商務部は、外資企業によるオフショア人民元建て対中直接投資(FDI)を正式に解禁した
14日	中国	中国人民銀行によると、9月の人民元建て新規融資額は4,700億元で、昨年同月比では1,311億元、前月比では785億元の減少
17日	タイ	タイ政府は最低賃金引き上げ案を承認。平均上げ幅は約40%で、首都バンコクなどの最低賃金は7-10ドル/日。12年4月から施行
17日	ロシア	連邦統計局は、9月の鉱工業生産指数が前年同月比3.9%上昇したと発表。+6.2%だった8月から伸びが鈍化
18日	インド	中央統計機構が発表した9月の消費者物価指数は、前月比+1.25%(速報)だったと発表。指数は5カ月連続で今年最大を更新
18日	中国	中国国家統計局は、7-9月期のGDP伸び率が前年比+9.1%となったと発表。4-6月期+9.5%鈍化し、市場予想の+9.2%を下回った
18日	ハンガリー	中央統計局は、8月の平均賃金が名目で前年同月比6.5%上昇したと発表。前月の6.2%から伸びが加速している
18日	ポーランド	中央統計局は、9月の民間部門の名目平均賃金が前年同月比5.2%上昇したと発表。8月の5.4%から伸びが減速
19日	タイ	タイ中央銀行は、政策金利(翌日物レボ金利)を年3.50%に据え置くことを決定し、即日実施した
19日	タイ	タイ中央銀行は金融政策委員会で、政策金利を3.5%で据え置くことを決定
19日	中国	米財務省によると、中国の8月末時点での米国債保有高が1兆1,370億米ドルとなり、前月に比べて365億米ドル減少
19日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利(基準金利)を0.5%引下げ、年11.50%にすると発表した。20日から適用
19日	ポーランド	中央統計局が発表した9月の鉱工業生産指数(建設除く)は、前月比13%上昇した
19日	ロシア	ロシアを中心とする旧ソ連8カ国が自由貿易協定に調印。各国の議会批准を経て、来年に発効
19日	ロシア	連邦統計局が発表した9月の小売売上高指数は前年同月比9.2%上昇。2008年10月以降で最大を記録している
20日	トルコ	中央銀行金融政策委員会は、翌日物貸出金利の上限を9%から12.5%に大幅に引き上げた。オーバーナイト借入金金利は5%で据え置き
20日	ハンガリー	中銀のハンガリー国立銀行は、政策金利(2週間物預金金利)を9カ月連続で6%に据え置いた
20日	ブラジル	最高裁判所は、9月に導入発表・即時導入した工業品税(IPI)の引き上げを12月中旬まで差し止める決定を下した
21日	タイ	タイ工業連盟が発表した9月のタイ産業景況感、洪水の影響で過去26カ月で最低となる90.7に急落
21日	タイ	タイ工業連盟自動車部会が発表した9月の自動車生産台数は、17万4,212台と前年同月比+23.2%。単月台数で過去最高を記録
21日	タイ	商務省によると、9月の輸出額(速報)は前年同月比+19.1%の215億1,120万米ドルで、伸び率は前月(同31.1%)から減速
23日	アルゼンチン	フェルナンデス大統領が大統領選挙で再選。任期は2015年12月までの4年間
24日	ベトナム	統計総局によると、10月の消費者物価指数上昇率は前年同月比+21.59%で、2カ月連続の下落
25日	インド	インド準備銀行は政策金利(レボ金利)とリバースレボレートを0.25%引き上げ、それぞれ8.50%、7.50%とした。即日実施
25日	ブラジル	ブラジル中銀によると、9月の経常収支は22億ドルの赤字で前月から赤字幅縮小。同月の貿易収支は、30億7,400万ドルの黒字
25日	ベトナム	統計総局によると、10月の輸出額(推定)は前年同月比+33.3%、輸入額(同)は+24.6%で、8億米ドルの入超
25日	ポーランド	中央統計局が発表した9月の失業率は11.8%となり、前月の改定値から横ばい。失業者数は186万2,000人と7,000人増加
26日	インドネシア	インドネシア自動車製造業者協会がまとめた1-9月の国内自動車販売台数(出荷、確定)は前年同期比+18.6%の65万9,857台
28日	タイ	タイ中央銀行は、今年のGDP伸び率予測を4.1%から2.6%に下方修正したと発表。洪水被害拡大と世界経済減速が理由
28日	ハンガリー	中央統計局は、7-9月の失業率が10.7%となり、6-8月から0.1pt改善したと発表。前年同期を0.2pt下回っている
28日	ベトナム	統計総局によると、10月の鉱工業生産指数は前年同月比5.3%上昇し、9月の12%から伸びが半減。前月比では+5.2%
28日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利であるリファイナンス金利を5カ月連続で8.25%に据え置き

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

2011年11月	未定	ASEAN財務相特別会合 インド国会 (Winter Session) 開会
	3-4日	G20首脳会議
	6日	イスラム教の犠牲祭 (予定)
	7日	インドネシア2011年第3四半期GDP発表
	8日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	8-10日	南アフリカ準備銀行金融政策委員会
	9日	欧州理事会 (首脳会議)
	10日	欧州委員会、秋季経済予測を発表
	11日	マレーシア中央銀行金融政策決定会合
	12-13日	APEC首脳会議
	14-17日	欧州議会本会議
	17日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	17-19日	第19回ASEANサミット
	18日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	20日	スペイン議会選挙
	21日	タイ2011年第3四半期GDP発表
	22日	米商務省、11年第3四半期GDP発表 (改定値)
	23-24日	ASEAN+3財務相・中央銀行総裁会議
	25日	モロッコ下院選挙 (予定)
	26または27日	イスラム暦新年 (予定)
	28日	エジプト人民議会選挙
	29-30日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	30日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会 インド2011年度第2四半期 (7-9月) GDP発表 タイ中央銀行金融政策決定会合
	30-12月1日	欧州議会本会議
12月		CIS首脳会議 中国の中央経済工作会議 第7回日中韓自由貿易協定 (FTA) 産官学共同研究
	1-2日	WTO一般理事会
	4日	クロアチア議会選挙 スロベニア議会選挙 ロシア下院選挙
	8日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	12-15日	欧州議会本会議
	13日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	19日	クロアチアのEU加盟条約調印式
	21-22日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	22日	米商務省、11年第3四半期GDP発表 (確定値)
2012年1月	未定	クロアチア、EU加盟国民選挙
	1日	デンマークがEU議長国に就任 ロシア、ベラルーシ、カザフスタンが統一経済圏を発足
	12日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	16-17日	アジア金融フォーラム 欧州議会本会議
	17日	台湾第13代総統・副総統選挙、第8回立法委員 (国会議員) 選挙
	17-18日	ブラジル金融政策審議会「Copom」
	24日	EU経済・財務相 (ECOFIN) 理事会
	24-25日	米連邦公開市場委員会 (FOMC)
	25-29日	世界経済フォーラム年次会合
	26日	欧州中央銀行 (ECB) 政策理事会
	29日	エジプト諮問評議会選挙

注：日程は変更されることがあります。

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：各国統計局、証券取引所、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.2	6.4	9.0	11.3	5.7	4.6
2006	4.0	8.2	9.8	12.7	5.5	5.1
2007	6.1	8.5	9.5	14.2	6.3	5.0
2008	5.2	5.2	7.4	9.6	6.0	2.5
2009	-0.6	-7.8	7.2	9.2	4.6	-2.3
2010	7.5	4.0	8.9	10.3	6.1	7.8
09 Q2	-2.8	-11.2	6.3	8.1	4.2	-5.2
Q3	-1.8	-8.6	8.6	9.6	4.2	-2.8
Q4	5.0	-2.6	7.3	10.7	5.4	5.9
10 Q1	9.3	3.5	9.4	11.9	5.6	12.0
Q2	9.2	5.0	8.8	10.3	6.1	9.2
Q3	6.7	3.1	8.9	9.6	5.8	6.6
Q4	5.0	4.5	8.3	9.8	6.9	3.8
11 Q1	4.2	4.1	7.8	9.7	6.5	3.2
Q2	3.1	3.4	7.7	9.5	6.5	2.6
Q3	-	-	-	9.1	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	3.1	5.1	8.8	16.4	1.3	8.8
2006	2.8	7.9	12.7	16.6	-1.6	6.4
2007	6.0	6.8	15.6	13.5	5.6	8.1
2008	3.1	0.6	7.7	12.9	3.0	3.9
2009	-7.4	-9.3	0.2	11.0	1.5	-7.2
2010	10.5	8.3	9.7	15.7	4.3	14.4
10 10	1.9	6.7	11.3	13.1	4.9	6.0
11	5.4	6.8	6.4	13.3	4.7	5.7
12	2.5	6.5	8.2	13.5	5.4	-3.4
11 1	2.6	6.9	7.5	-	7.4	4.1
2	7.5	6.0	6.7	14.9	2.1	-3.0
3	-1.0	5.4	9.4	14.8	7.5	-6.7
4	-1.7	4.7	5.3	13.4	4.2	-8.1
5	2.5	4.2	6.2	13.3	5.3	-3.7
6	1.0	5.8	8.8	15.1	5.0	3.8
7	-0.5	5.1	3.8	14.0	5.9	-0.7
8	2.0	6.1	4.0	13.5	3.9	7.0
9	-1.6	3.8	-	13.8	-	-
10	-	-	-	-	-	-

（注）インドの2005年及び2006年は93年度基準、それ以降は04年度基準

（注）中国は毎年1月の発表はなし

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	6.9	12.7	4.6	1.8	10.5	4.5
2006	4.2	9.7	6.0	1.5	13.1	4.7
2007	3.6	9.0	4.9	4.8	6.3	2.2
2008	5.7	14.1	8.7	5.9	9.9	5.4
2009	4.9	11.7	2.4	-0.7	4.8	-0.9
2010	5.0	6.9	9.6	3.3	5.1	3.3
10 10	5.2	7.5	9.1	4.4	5.7	2.9
11	5.6	8.1	8.2	5.1	6.3	2.8
12	5.9	8.8	9.4	4.6	7.0	3.0
11 1	6.0	9.6	9.5	4.9	7.0	3.0
2	6.0	9.5	9.5	4.9	6.8	2.8
3	6.3	9.5	9.7	5.4	6.7	3.1
4	6.5	9.6	9.7	5.3	6.2	4.0
5	6.6	9.6	9.6	5.5	6.0	4.2
6	6.7	9.4	9.5	6.4	5.5	4.0
7	6.9	9.0	9.4	6.5	4.6	4.0
8	7.2	8.2	9.8	6.2	4.8	4.3
9	7.3	7.2	9.7	6.1	4.6	4.1
10	-	-	-	-	4.4	4.2

（注）インドのデータはWPI（2004/05年基準）

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.4	6.3	3.6	3.5	8.4	5.3
2006	8.2	6.8	6.3	3.3	6.9	5.6
2007	8.5	6.1	6.8	0.8	4.7	5.6
2008	6.3	2.5	5.2	0.8	0.7	3.6
2009	5.3	-4.1	1.6	-6.7	-4.8	-1.7
2010	6.8	2.3	3.7	1.2	8.9	2.8
09 Q2	4.4	-4.8	1.0	-8.0	-7.8	-2.6
Q3	5.2	-4.4	1.6	-7.5	-2.8	-2.1
Q4	7.7	-3.2	3.2	-4.3	5.9	-0.6
10 Q1	5.9	1.2	3.0	0.1	12.2	1.7
Q2	6.3	2.3	3.4	1.0	10.2	3.1
Q3	7.4	2.6	4.2	1.7	5.3	2.7
Q4	7.2	2.7	4.5	1.9	9.2	3.8
11 Q1	5.4	2.8	4.4	2.5	11.6	3.5
Q2	5.7	2.2	4.3	1.5	8.8	3.0
Q3	6.1	-	-	-	-	-

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	3.9	4.1	9.0	5.3	2.9
2006	11.4	8.3	11.9	9.9	7.3	4.9
2007	14.3	10.6	9.6	7.9	7.0	4.6
2008	14.5	-1.8	2.7	-0.1	-0.6	0.7
2009	7.1	-13.6	-3.8	-17.6	-9.9	-12.9
2010	14.1	10.3	11.1	10.5	13.1	4.9
10 10	13.5	8.3	8.0	8.6	9.9	2.5
11	14.3	15.4	10.0	15.0	9.4	4.9
12	16.8	12.0	11.4	7.7	16.7	0.8
11 1	16.1	16.2	10.2	13.4	19.0	2.4
2	17.7	12.7	10.4	14.9	14.0	6.4
3	14.2	8.7	6.8	9.5	10.2	5.4
4	14.3	4.7	6.7	7.0	8.8	0.1
5	14.2	14.6	7.8	7.3	8.0	0.9
6	15.2	8.0	1.9	-1.4	6.8	1.1
7	-	4.3	1.8	0.3	6.9	-6.2
8	-	5.9	7.9	4.4	3.7	5.6
9	-	-	7.8	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	8.3	1.8	2.1	3.6	8.2	2.1
2006	7.4	2.5	1.1	3.9	9.6	3.2
2007	8.3	2.9	2.4	8.0	8.8	6.2
2008	23.2	6.3	4.3	6.0	10.4	10.1
2009	6.9	1.0	3.8	4.2	6.3	7.2
2010	10.0	1.5	2.7	4.9	8.6	4.1
10 10	10.6	2.0	2.8	4.2	8.6	3.3
11	11.1	2.0	2.7	4.2	7.3	3.5
12	11.8	2.3	3.1	4.7	6.4	3.4
11 1	12.2	1.7	3.6	4.0	4.9	3.6
2	12.3	1.8	3.6	4.1	4.2	3.6
3	13.9	1.7	4.3	4.5	4.0	4.1
4	17.5	1.6	4.5	4.7	4.3	4.2
5	19.8	2.0	5.0	3.9	7.2	4.6
6	20.8	1.8	4.2	3.5	6.2	5.1
7	22.2	1.7	4.1	3.1	6.3	5.4
8	23.0	1.7	4.3	3.6	6.7	5.3
9	22.4	1.8	3.9	3.6	6.2	5.7
10	21.6	-	-	-	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	13,985	84,602	-10,285	134,100	277	-7,642
2006	13,643	94,686	-9,299	232,700	10,860	2,315
2007	1,551	77,768	-8,077	354,000	10,490	15,682
2008	-28,192	103,530	-30,972	412,400	125	2,157
2009	-24,302	48,604	-25,922	261,100	10,629	21,866
2010	-47,365	70,598	-51,718	305,400	5,643	14,837
09 Q2	-2,239	7,952	-4,165	134,460	2,377	3,197
Q3	-4,884	15,058	-9,174	-	1,781	4,163
Q4	-12,241	15,908	-12,203	261,100	3,781	4,597
10 Q1	-11,949	33,623	-12,841	36,500	1,936	5,579
Q2	-11,898	18,506	-12,102	65,100	1,409	1,658
Q3	-11,513	5,461	-16,798	101,700	1,205	2,060
Q4	-12,004	12,664	-9,977	102,100	1,093	5,540
11 Q1	-14,581	32,464	-5,355	28,800	2,089	6,795
Q2	-10,847	23,790	-14,105	59,000	232	1,823
Q3	-10,556	17,300	-	-	-	-

(注) 中国は2009年までは半期ごとの発表

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	44,703	118,366	-43,853	101,977	27,959	-7,241
2006	46,457	139,271	-52,291	177,497	39,733	948
2007	40,032	130,915	-70,195	262,376	39,627	13,902
2008	24,836	179,745	-124,781	297,615	7,823	-1,447
2009	25,290	111,584	-92,376	196,381	19,681	18,754
2010	20,221	151,680	-106,600	185,267	22,116	12,897
10 10	1,846	10,054	-9,794	27,148	2,280	2,152
11	306	10,798	-8,859	22,890	2,626	410
12	5,359	15,570	-2,616	13,080	3,683	1,297
11 1	398	14,738	-7,983	6,461	2,048	-861
2	1,195	17,743	-8,091	-7,328	2,665	1,770
3	1,551	16,881	-5,577	139	1,880	1,787
4	1,861	19,337	-8,993	11,423	1,666	-796
5	3,520	16,239	-14,979	13,046	3,462	277
6	4,429	17,320	-7,673	22,273	3,315	1,273
7	3,133	15,163	-11,058	31,484	1,211	2,798
8	3,873	14,671	-14,021	17,759	3,572	-1,204
9	3,074	15,700	-9,782	14,514	2,716	233
10	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	53,216	175,690	131,018	818,872	32,926	50,502
2006	85,148	295,277	170,187	1,066,340	40,866	65,147
2007	179,431	466,376	266,553	1,528,249	54,737	85,110
2008	192,842	410,695	246,603	1,946,030	49,339	108,317
2009	231,888	405,825	258,583	2,399,152	60,572	133,599
2010	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
10 10	277,212	452,905	269,093	2,760,899	85,674	164,774
11	277,885	438,237	263,281	2,767,809	86,653	161,660
12	280,570	432,949	267,814	2,847,338	89,970	165,656
11 1	289,497	439,969	269,893	2,931,674	89,252	167,722
2	299,176	447,175	271,988	2,991,386	93,333	172,915
3	308,578	454,223	274,330	3,044,674	99,350	174,410
4	319,233	471,725	282,037	3,145,843	107,121	182,191
5	324,274	468,072	279,537	3,165,997	109,667	177,906
6	327,063	471,942	283,458	3,197,491	113,078	176,638
7	337,302	477,855	286,160	3,245,283	115,829	178,789
8	344,312	483,885	286,034	3,262,499	117,477	178,061
9	340,988	459,753	-	3,201,683	-	169,974
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-560	-1,578	-7,242	-8,344	-22,309	-8,519
2006	-164	-3,558	-13,157	-8,564	-32,249	-13,759
2007	-7,092	-5,747	-26,507	-9,533	-38,434	-20,017
2008	-10,787	-1,255	-34,914	-11,292	-41,959	-20,114
2009	-7,440	-6,201	-17,278	578	-13,991	-11,419
2010	-	-7,188	-20,977	2,669	-47,739	-10,124
09 Q2	-	-2,488	-3,684	171	-5,374	-2,468
Q3	-	-1,945	-4,202	433	-2,005	-3,044
Q4	-	-843	-6,654	96	-4,667	-2,567
10 Q1	-	745	-3,318	351	-9,538	-3,486
Q2	-	-1,369	-3,315	473	-10,686	-2,333
Q3	-	-4,509	-6,699	335	-10,424	-3,610
Q4	-	-860	-8,565	238	-17,047	-696
11 Q1	-	1,198	-4,280	520	-21,865	-3,276
Q2	-	-2,946	-4,928	1,063	-23,147	-3,154
Q3	-	-	-	-	-	-

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-4,648	1,645	-3,036	-3,529	-33,080	-2,930
2006	-4,805	1,713	-7,460	-2,860	-41,056	-9,364
2007	-12,443	4,293	-18,697	-165	-46,852	-10,069
2008	-18,029	4,234	-32,977	-423	-53,021	-10,669
2009	-12,853	7,920	-7,632	5,438	-24,850	-2,477
2010	-12,609	6,420	-10,901	6,513	-56,445	1,363
10 10	-1,004	776	-1,056	540	-5,022	-452
11	-1,568	548	-1,740	1,038	-6,517	1,198
12	-1,635	3	-1,750	556	-7,258	1,514
11 1	-877	974	-673	540	-6,120	-710
2	-1,001	807	-949	1,129	-6,201	-48
3	-1,619	1,265	-960	1,143	-8,342	139
4	-1,391	769	-1,623	662	-7,811	-357
5	-1,365	822	-1,385	997	-8,872	-219
6	-185	1,050	-1,495	874	-9,019	716
7	1,027	790	-1,664	502	-7,977	-565
8	-430	103	-1,083	720	-7,093	-526
9	-1,749	-	-	-	-	339
10	-800	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	9,050	29,138	40,487	18,296	50,402	18,260
2006	13,383	31,054	46,107	21,316	60,710	22,720
2007	23,472	34,445	62,720	23,773	73,156	29,234
2008	23,882	36,472	58,931	33,620	70,231	30,238
2009	16,027	39,670	73,394	42,479	69,178	32,432
2010	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
10 10	13,676	41,998	92,809	44,621	77,514	35,938
11	12,890	39,309	89,612	42,065	77,442	35,103
12	12,054	40,335	86,317	43,581	79,046	35,419
11 1	11,740	39,159	88,814	44,445	81,210	37,338
2	11,543	39,800	96,320	45,382	81,362	38,824
3	11,796	40,050	99,273	49,369	85,085	40,674
4	12,175	41,482	104,229	52,266	88,466	41,525
5	13,112	40,524	99,839	52,912	90,130	41,101
6	-	40,796	101,480	52,285	92,004	41,120
7	-	40,659	98,626	50,224	91,251	40,749
8	-	40,552	98,231	52,981	87,357	41,233
9	-	38,650	92,323	51,296	85,828	40,413
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
						M3
2005	18.0	38.5	20.9	18.0	16.3	6.1
2006	13.6	48.7	17.2	15.7	14.9	8.2
2007	18.1	43.5	18.0	16.7	19.3	6.3
2008	37.3	0.8	10.1	17.8	14.9	9.2
2009	8.8	17.7	17.8	27.6	13.0	6.8
2010	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
10 10	13.5	33.4	19.8	19.3	14.2	11.2
11	14.9	33.2	21.1	19.5	13.8	11.1
12	16.7	31.1	19.9	19.7	15.4	10.9
11 1	17.6	29.5	14.0	17.3	17.5	11.5
2	18.9	28.2	13.8	15.7	17.1	13.8
3	19.9	26.7	9.4	16.6	16.1	13.2
4	21.0	24.5	10.9	15.4	15.0	15.4
5	21.7	22.6	9.1	15.1	15.5	14.3
6	21.9	22.7	7.0	15.9	13.1	16.3
7	22.7	22.2	4.5	14.7	15.6	17.6
8	21.9	20.9	-	13.6	17.2	17.4
9	21.8	21.5	-	13.1	-	16.2
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	セリックレート	リファイナンスレート	リパースポレート	基本建設貸付(1-3年) 中国人民銀行	プライムレート	レポレート
2005	18.00	12.00	5.25	5.58	12.75	4.00
2006	13.25	11.00	6.00	6.12	9.75	5.00
2007	11.25	10.00	6.00	7.47	8.00	3.25
2008	13.75	13.00	5.00	5.31	9.25	2.75
2009	8.75	8.75	3.25	5.31	6.50	1.25
2010	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
10 10	10.75	7.75	5.00	5.56	6.50	1.75
11	10.75	7.75	5.25	5.56	6.50	1.75
12	10.75	7.75	5.25	5.81	6.50	2.00
11 1	11.25	7.75	5.50	5.81	6.50	2.25
2	11.25	8.00	5.50	6.06	6.75	2.25
3	11.75	8.00	5.75	6.06	6.75	2.50
4	12.00	8.00	5.75	6.31	6.75	2.75
5	12.00	8.25	6.25	6.31	6.75	2.75
6	12.25	8.25	6.50	6.31	6.75	3.00
7	12.50	8.25	7.00	6.56	6.75	3.25
8	12.00	8.25	7.00	6.56	6.75	3.50
9	12.00	8.25	7.25	6.56	6.75	3.50
10	11.50	8.25	7.50	6.56	6.50	3.50

為替レート (対米ドル期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2005	2.34	28.74	45.05	8.07	9,830	41.03
2006	2.14	26.33	44.26	7.81	8,994	35.45
2007	1.78	24.63	39.42	7.30	9,400	29.80
2008	2.31	29.40	48.68	6.83	11,325	34.74
2009	1.74	30.04	46.53	6.83	9,480	33.37
2010	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
10 10	1.70	30.72	44.44	6.67	8,935	29.89
11	1.72	31.54	45.89	6.67	9,053	30.21
12	1.66	30.52	44.71	6.59	8,979	30.03
11 1	1.67	29.79	45.91	6.60	9,048	30.91
2	1.66	28.87	45.27	6.57	8,818	30.64
3	1.63	28.38	44.59	6.55	8,710	30.28
4	1.58	27.41	44.22	6.49	8,561	29.88
5	1.58	27.97	45.06	6.48	8,543	30.31
6	1.56	27.88	44.61	6.46	8,575	30.72
7	1.55	27.60	44.20	6.44	8,506	29.76
8	1.59	28.88	46.09	6.38	8,527	29.95
9	1.88	32.25	48.97	6.38	8,995	31.20
10	1.72	30.35	48.70	6.36	8,870	30.71

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	-	8.0	12.7	13.0	40.3	17.4
2006	-	9.9	15.9	11.8	20.4	20.4
2007	-	13.2	14.1	8.6	21.5	20.5
2008	-	6.6	20.1	10.2	26.4	12.1
2009	-	4.2	8.2	0.8	10.7	1.7
2010	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
10 10	-	4.4	6.9	-0.4	22.8	4.0
11	-	3.6	8.5	0.5	24.0	7.1
12	-	3.3	8.3	0.0	24.2	5.6
11 1	-	3.7	8.0	0.4	25.2	6.7
2	-	2.8	8.3	0.2	24.8	5.6
3	-	2.5	11.3	0.4	24.0	4.6
4	-	1.2	9.4	-0.3	24.5	4.8
5	-	2.6	7.3	-0.3	23.7	5.5
6	-	2.3	6.9	-1.6	21.5	6.1
7	-	3.1	7.2	0.7	20.8	5.4
8	-	3.1	8.3	0.0	22.0	6.1
9	-	4.4	9.3	4.6	19.4	8.3
10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム ベースレート	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	ハンガリー ベースレート	トルコ オバーナイトレート	南アフリカ レポレート
2005	8.25	2.00	4.50	6.00	13.50	7.00
2006	8.25	2.50	4.00	8.00	17.50	9.00
2007	8.25	3.50	5.00	7.50	15.75	11.00
2008	8.50	2.25	5.00	10.00	15.00	11.50
2009	8.00	1.00	3.50	6.25	6.50	7.00
2010	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
10 10	8.00	0.75	3.50	5.25	5.75	6.00
11	9.00	0.75	3.50	5.50	1.75	5.50
12	9.00	0.75	3.50	5.75	1.50	5.50
11 1	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
2	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
3	9.00	0.75	3.75	6.00	1.50	5.50
4	9.00	0.75	4.00	6.00	1.50	5.50
5	9.00	0.75	4.25	6.00	1.50	5.50
6	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
7	9.00	0.75	4.50	6.00	1.50	5.50
8	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
9	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50
10	9.00	0.75	4.50	6.00	5.00	5.50

	為替レート (対米ドル期末)					
	ベトナム	チェコ	ポーランド	ハンガリー	トルコ	南アフリカ
2005	15,918	24.55	3.25	212.97	1.35	6.33
2006	16,056	20.83	2.90	190.29	1.42	7.01
2007	16,017	18.20	2.47	173.43	1.17	6.86
2008	17,483	19.22	2.96	188.90	1.54	9.32
2009	18,479	18.46	2.86	188.90	1.50	7.39
2010	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
10 10	19,498	17.67	2.85	194.66	1.43	7.00
11	19,499	19.22	3.10	216.57	1.50	7.11
12	19,498	18.73	2.96	208.19	1.54	6.63
11 1	19,498	17.67	2.87	199.31	1.60	7.19
2	20,878	17.64	2.87	196.28	1.60	6.97
3	20,895	17.33	2.84	187.70	1.55	6.77
4	20,550	16.33	2.65	178.39	1.52	6.57
5	20,565	17.06	2.74	185.08	1.59	6.80
6	20,526	16.79	2.74	183.49	1.62	6.76
7	20,583	16.79	2.78	187.40	1.69	6.69
8	20,835	16.78	2.88	188.85	1.72	6.99
9	20,830	18.43	3.30	219.11	1.86	8.10
10	21,005	17.95	3.17	220.06	1.77	7.96

統計資料

株価指数（期末）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	33,456	1,126	9,398	1,161	1,163	714
2006	44,474	1,922	13,787	2,675	1,806	680
2007	63,886	2,291	20,287	5,262	2,746	858
2008	37,550	632	9,647	1,821	1,355	450
2009	68,588	1,445	17,465	3,277	2,534	735
2010	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
10 10	70,673	1,587	20,032	2,979	3,635	984
11	67,705	1,597	19,521	2,820	3,531	1,005
12	69,305	1,770	20,509	2,808	3,704	1,033
11 1	66,575	1,870	18,328	2,791	3,409	964
2	67,383	1,970	17,823	2,905	3,470	988
3	68,587	2,044	19,445	2,928	3,679	1,047
4	66,133	2,027	19,136	2,912	3,820	1,094
5	64,620	1,889	18,503	2,743	3,837	1,074
6	62,404	1,907	18,846	2,762	3,889	1,041
7	58,823	1,965	18,197	2,702	4,131	1,134
8	56,495	1,702	16,677	2,567	3,842	1,070
9	52,324	1,341	16,454	2,359	3,549	916
10	58,338	1,563	17,705	2,468	3,791	975

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	18.6	16.3	12.1	10.1
2006	-	-	22.8	33.3	16.2	9.4
2007	-	-	27.7	59.2	18.7	17.0
2008	-	-	12.4	14.8	10.6	7.0
2009	-	-	22.4	28.7	14.5	25.6
2010	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
10 10	-	-	23.2	22.6	14.7	15.4
11	-	-	22.4	21.5	12.9	14.8
12	-	-	23.6	21.6	13.0	15.4
11 1	-	-	20.0	21.6	12.5	14.4
2	-	-	19.4	22.6	12.7	13.9
3	-	-	21.2	22.8	13.5	14.3
4	-	-	20.5	22.7	12.3	15.2
5	-	-	19.7	16.3	16.6	13.8
6	-	-	19.9	16.5	13.4	13.4
7	-	-	18.9	16.1	16.0	14.5
8	-	-	18.4	15.4	15.8	12.8
9	-	-	18.0	14.2	11.6	11.0
10	-	-	-	15.0	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ブラジル ボベスパ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2005	-	-	1.45	-	-	3.38
2006	-	-	1.21	-	-	4.24
2007	-	-	0.83	-	-	3.31
2008	-	-	1.84	-	-	6.57
2009	-	-	1.09	-	-	3.65
2010	-	-	1.02	-	-	2.92
10 10	-	-	1.06	-	-	3.03
11	-	-	1.09	-	-	2.99
12	-	-	1.02	-	-	2.92
11 1	-	-	1.13	-	-	3.26
2	-	-	1.17	-	-	3.57
3	-	-	1.07	-	-	3.54
4	-	-	1.09	-	-	3.39
5	-	-	1.13	-	-	3.62
6	-	-	1.41	-	-	3.75
7	-	-	1.46	-	-	3.45
8	-	-	1.52	-	-	3.65
9	-	-	1.55	-	-	4.26
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

株価指数（期末）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	308	1,473	2,655	20,785	39,778	18,097
2006	752	1,589	3,285	24,844	39,117	24,915
2007	927	1,815	3,456	26,236	55,538	28,958
2008	316	858	1,790	12,242	26,864	21,509
2009	495	1,117	2,389	21,227	52,825	27,666
2010	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
10 10	453	1,156	2,651	23,147	68,760	30,431
11	452	1,107	2,612	20,640	65,351	30,266
12	485	1,225	2,744	21,327	66,004	32,119
11 1	511	1,237	2,705	22,709	63,278	31,399
2	461	1,244	2,718	23,156	61,284	32,272
3	461	1,257	2,817	23,060	64,435	32,204
4	480	1,261	2,913	24,162	69,250	32,836
5	421	1,249	2,904	23,376	63,046	32,566
6	433	1,225	2,802	22,694	63,269	31,865
7	406	1,175	2,726	21,618	62,296	31,208
8	425	1,048	2,451	18,471	53,946	31,006
9	428	934	2,189	15,775	59,693	29,674
10	421	930	2,372	17,600	56,061	32,349

P E R（株価収益率、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	17.2	-
2006	-	-	-	-	22.0	-
2007	-	-	-	-	12.2	-
2008	-	-	-	-	5.5	-
2009	-	-	-	-	17.9	-
2010	-	-	-	-	13.4	-
10 10	-	-	-	-	14.2	-
11	-	-	-	-	13.2	-
12	-	-	-	-	13.4	-
11 1	-	-	-	-	13.1	-
2	-	-	-	-	-	-
3	-	-	-	-	-	-
4	-	-	-	-	-	-
5	-	-	-	-	-	-
6	-	-	-	-	-	-
7	-	-	-	-	-	-
8	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-
10	-	-	-	-	-	-

配当利回り（%、期末、実績）

	ベトナム VN指数	チェコ プラハ証券取引所 指数	ポーランド ワルシャワ WIG20指数	ハンガリー ブダペスト指数	トルコ イスタンブール 100指数	南アフリカ FTSE/JSE 77期全株指数
2005	-	-	-	-	1.71	-
2006	-	-	-	-	2.10	-
2007	-	-	-	-	1.90	-
2008	-	-	-	-	4.98	-
2009	-	-	-	-	2.37	-
2010	-	-	-	-	1.80	-
10 10	-	-	-	-	1.60	-
11	-	-	-	-	1.80	-
12	-	-	-	-	1.80	-
11 1	-	-	-	-	1.84	-
2	-	-	-	-	2.10	-
3	-	-	-	-	2.21	-
4	-	-	-	-	2.04	-
5	-	-	-	-	2.06	-
6	-	-	-	-	2.04	-
7	-	-	-	-	2.12	-
8	-	-	-	-	2.43	-
9	-	-	-	-	2.26	-
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンバイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	401,152	-	7,008	1,924,021	406,006	4,031
2006	598,894	-	9,697	5,781,660	445,708	3,956
2007	1,199,307	-	14,146	30,543,427	1,050,154	4,189
2008	1,375,848	-	13,241	18,042,996	1,064,528	3,920
2009	1,300,558	-	12,741	34,651,190	975,135	4,338
2010	1,602,696	-	11,933	30,431,204	1,176,247	6,938
10 10	155,557	-	1,185	3,689,127	122,209	681
11	126,389	-	1,060	4,592,213	132,506	917
12	132,482	-	816	2,654,288	126,534	630
11 1	129,497	-	699	2,027,581	121,284	710
2	145,679	-	688	2,166,780	85,768	531
3	135,683	-	709	3,703,412	121,871	669
4	127,043	-	696	2,736,921	87,979	597
5	133,603	-	595	2,049,154	105,412	574
6	124,191	-	593	1,854,347	82,927	507
7	119,637	-	593	2,305,769	110,092	641
8	177,906	-	533	1,918,504	132,073	809
9	131,437	-	544	1,213,168	108,040	580
10	-	-	-	1,118,268	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	171,763	-	155,559	238,411	41,303	98,251
2006	280,447	-	219,083	740,754	49,556	111,601
2007	674,147	-	358,895	4,185,694	111,719	140,563
2008	594,447	-	272,019	2,643,469	93,998	112,835
2009	745,519	-	273,830	5,075,536	102,862	130,011
2010	965,480	-	266,918	4,617,995	131,000	231,032
10 10	91,439	-	26,667	552,844	13,678	22,781
11	73,675	-	23,100	688,798	14,637	30,345
12	79,809	-	18,244	402,793	14,092	20,966
11 1	77,636	-	15,217	307,442	13,404	22,959
2	87,558	-	15,203	329,719	9,726	17,334
3	83,139	-	15,901	565,527	13,992	22,105
4	80,585	-	15,747	421,681	10,277	19,978
5	84,559	-	13,204	316,267	12,339	18,933
6	79,436	-	13,301	286,877	9,671	16,511
7	77,210	-	13,426	358,200	12,943	21,524
8	111,919	-	11,565	300,796	15,489	27,011
9	69,943	-	11,101	190,053	12,011	18,598
10	-	-	-	175,842	-	-

(注) ロシアの株式売買代金は、指数採用銘柄のみ

出来高（百万株）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンバイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	-	-	68,608	398,659	-	639,678
2006	-	-	54,162	1,028,393	-	747,791
2007	-	-	91,568	2,432,538	-	604,655
2008	-	-	80,463	1,631,159	-	839,185
2009	-	-	105,777	3,367,964	-	10,402
2010	-	-	106,164	2,596,443	-	12,331
10 10	-	-	10,967	297,371	-	86,455
11	-	-	9,506	355,395	-	108,439
12	-	-	7,633	212,624	-	72,955
11 1	-	-	6,268	173,158	-	82,338
2	-	-	5,757	175,868	-	56,658
3	-	-	6,328	294,858	-	86,979
4	-	-	6,197	232,643	-	82,454
5	-	-	5,383	180,243	-	86,143
6	-	-	5,699	163,049	-	71,739
7	-	-	6,292	197,615	-	104,814
8	-	-	5,630	180,812	-	110,683
9	-	-	5,169	119,291	-	81,796
10	-	-	-	120,488	-	-

統計資料

株式売買代金（現地通貨）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ プラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリヤ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	26,878	1,041,173	98,379	4,832,021	269,931	1,278,690
2006	86,804	848,896	171,861	6,453,391	325,131	2,121,500
2007	242,573	1,013,019	241,766	8,691,820	387,777	2,980,110
2008	124,576	852,043	168,290	5,284,264	332,615	3,263,065
2009	422,421	463,859	178,182	5,138,166	482,534	2,796,077
2010	376,510	389,867	209,325	5,501,535	635,664	2,478,848
10 10	16,587	30,636	19,467	409,002	58,360	211,909
11	16,846	32,681	22,561	426,383	51,425	214,661
12	40,399	30,601	17,224	244,018	73,091	196,772
11 1	17,824	40,010	20,769	337,586	76,925	203,003
2	12,870	28,421	20,103	334,679	69,113	237,034
3	17,608	39,646	23,983	300,890	83,315	258,974
4	10,075	30,420	18,844	380,362	72,144	171,013
5	10,650	30,423	23,152	296,980	64,851	207,698
6	14,075	31,524	22,485	261,573	50,495	234,711
7	8,369	22,833	19,481	289,357	41,883	199,261
8	12,864	46,877	27,146	422,980	53,568	276,788
9	19,236	31,575	22,170	344,234	55,941	272,081
10	9,818	25,030	-	-	-	-

株式売買代金（百万米ドル）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	1,689	42,404	30,317	22,689	199,801	202,043
2006	5,406	40,763	59,197	33,913	229,402	302,807
2007	15,145	55,660	97,853	50,117	331,292	434,254
2008	7,126	44,337	56,828	27,974	215,914	350,065
2009	22,860	25,127	62,228	27,200	321,990	378,411
2010	19,310	20,810	70,672	26,426	411,620	374,019
10 10	851	1,734	6,838	2,101	40,720	30,287
11	864	1,701	7,275	1,969	34,185	30,200
12	2,072	1,633	5,815	1,172	47,329	29,690
11 1	914	2,265	7,234	1,694	47,940	28,246
2	616	1,611	7,013	1,705	43,250	34,011
3	843	2,288	8,435	1,603	53,922	38,231
4	490	1,863	7,100	2,132	47,426	26,037
5	518	1,784	8,441	1,605	40,702	30,532
6	686	1,878	8,197	1,426	31,114	34,707
7	407	1,360	7,017	1,544	24,802	29,783
8	617	2,793	9,427	2,240	31,222	39,588
9	923	1,713	6,716	1,571	30,079	33,604
10	467	1,394	-	-	-	-

出来高（百万株）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ プラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	95	1,765	-	-	-	-
2006	538	1,072	-	-	-	-
2007	1,808	984	-	-	-	-
2008	2,965	1,123	-	-	-	-
2009	10,402	1,030	-	-	-	-
2010	12,331	163	-	-	-	-
10 10	645	47	-	-	-	-
11	734	57	-	-	-	-
12	1,655	58	-	-	-	-
11 1	688	69	-	-	-	-
2	539	42	-	-	-	-
3	791	55	-	-	-	-
4	466	47	-	-	-	-
5	520	47	-	-	-	-
6	767	54	-	-	-	-
7	463	35	-	-	-	-
8	751	97	-	-	-	-
9	1,076	58	-	-	-	-
10	599	46	-	-	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所 百万レアル	ロシア モスクワ取引所 百万ルーブル	インド ボンベイ取引所 十億ルピー	中国 上海総合 百万人民元	インドネシア ジャカルタ取引所 10億ルピア	タイ タイ取引所 10億バーツ
2005	1,128,491	-	24,894	2,309,613	801,253	5,105
2006	1,544,949	-	36,244	7,161,238	1,249,074	5,079
2007	2,477,555	-	71,700	26,983,887	1,988,326	6,636
2008	1,375,272	-	31,448	9,725,190	1,076,491	3,568
2009	2,334,720	-	60,799	18,465,522	2,019,375	5,873
2010	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
10 10	2,554,904	-	72,229	18,701,542	3,083,396	7,989
11	2,492,515	-	70,657	17,872,383	3,064,007	8,163
12	2,569,407	-	72,946	17,900,724	3,247,097	8,335
11 1	2,475,004	-	65,932	17,986,817	3,013,745	7,811
2	2,551,579	-	63,409	18,791,435	3,077,729	8,004
3	2,578,899	-	68,369	19,018,717	3,279,801	8,488
4	2,507,177	-	69,058	18,991,029	3,405,485	8,860
5	2,450,241	-	67,295	17,941,067	3,425,812	8,742
6	2,428,681	-	67,285	18,125,070	3,498,068	8,513
7	2,313,856	-	66,147	17,765,498	3,722,442	9,271
8	2,232,086	-	60,588	16,976,978	3,468,309	8,757
9	2,140,702	-	59,524	15,662,915	3,210,811	7,502
10	-	-	-	16,501,516	3,434,445	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	483,190	-	552,583	286,190	81,511	124,424
2006	723,460	-	818,879	917,508	138,879	143,264
2007	1,392,667	-	1,819,101	3,697,892	211,524	222,687
2008	594,198	-	646,075	1,424,832	95,054	102,712
2009	1,338,332	-	1,306,731	2,704,739	213,014	175,999
2010	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
10 10	1,501,824	-	1,625,488	2,802,569	345,092	267,279
11	1,452,938	-	1,539,791	2,680,723	338,452	270,223
12	1,547,836	-	1,631,712	2,716,470	361,632	277,545
11 1	1,483,815	-	1,436,187	2,727,341	333,084	252,707
2	1,533,585	-	1,400,610	2,859,492	349,028	261,222
3	1,580,208	-	1,533,362	2,904,242	376,556	280,320
4	1,590,344	-	1,561,857	2,925,973	397,791	296,523
5	1,550,785	-	1,493,539	2,769,025	401,008	288,410
6	1,553,461	-	1,508,298	2,804,046	407,938	277,112
7	1,493,292	-	1,496,718	2,759,860	437,625	311,530
8	1,404,181	-	1,314,625	2,661,761	406,744	292,402
9	1,139,156	-	1,215,607	2,453,733	356,955	240,458
10	-	-	-	2,594,782	387,198	-

株式上場企業数（期末）

	ブラジル サンパウロ取引所	ロシア モスクワ取引所	インド ボンベイ取引所	中国 上海総合	インドネシア ジャカルタ取引所	タイ タイ取引所
2005	343	-	4,763	834	336	468
2006	350	-	4,796	842	344	476
2007	404	-	4,887	860	383	475
2008	392	-	4,921	864	396	476
2009	385	-	4,955	870	398	475
2010	381	-	5,034	894	420	475
10 10	379	-	5,019	888	412	475
11	379	-	5,022	890	417	476
12	381	-	5,034	894	420	475
11 1	373	-	5,047	899	422	475
2	375	-	5,054	901	422	475
3	375	-	5,067	905	422	474
4	375	-	5,069	906	423	474
5	375	-	5,078	912	426	475
6	375	-	5,085	917	428	475
7	375	-	5,096	917	432	475
8	375	-	5,086	921	432	475
9	375	-	5,092	925	432	476
10	-	-	-	927	-	-

統計資料

株式時価総額（現地通貨、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所 10億ドン	チェコ ブラハ取引所 百万コルナ	ポーランド ワルシャワ取引所 百万ズウォティ	ハンガリー ブダペスト取引所 百万フォリント	トルコ イスタンブール取引所 百万トルコリラ	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所 百万ランド
2005	7,505	1,330,813	304,900	6,964,187	218,318	3,484,001
2006	144,753	1,591,997	432,257	7,994,643	230,038	5,014,757
2007	-	1,841,683	518,943	7,970,253	335,948	5,660,150
2008	-	1,091,732	271,947	3,528,352	182,025	4,514,452
2009	-	1,293,482	432,007	5,657,279	350,761	5,883,851
2010	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
10 10	-	1,319,705	543,428	6,075,480	494,600	5,847,374
11	-	1,263,968	539,118	5,513,332	458,511	5,823,465
12	-	1,388,005	562,039	5,749,052	472,553	6,119,662
11 1	-	1,407,697	557,962	6,105,284	460,200	6,039,408
2	-	1,419,210	564,639	6,265,538	448,138	6,234,139
3	-	1,444,925	581,365	6,244,108	479,568	6,197,275
4	-	1,452,375	598,868	6,530,560	513,758	6,302,416
5	-	1,449,101	601,599	6,245,120	467,025	6,292,844
6	-	1,402,493	579,829	5,936,445	470,138	6,152,962
7	-	1,364,929	580,363	5,666,440	454,233	6,095,211
8	-	1,208,305	521,071	4,873,439	393,650	6,003,880
9	-	1,072,727	476,578	4,178,318	431,990	5,854,131
10	-	1,085,340	-	-	-	-

株式時価総額（百万米ドル、期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	471	54,201	93,960	32,700	161,597	550,499
2006	9,016	76,446	148,890	42,013	162,307	715,770
2007	-	101,191	210,039	45,957	287,013	824,782
2008	-	56,809	91,831	18,678	118,160	484,316
2009	-	70,068	150,872	29,949	234,059	796,299
2010	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
10 10	-	74,681	190,897	31,211	345,102	835,745
11	-	65,773	173,842	25,458	304,800	819,295
12	-	74,088	189,756	27,614	305,998	923,360
11 1	-	79,688	194,330	30,632	286,800	840,324
2	-	80,438	196,985	31,921	280,437	894,514
3	-	83,375	204,476	33,266	310,380	914,862
4	-	88,936	225,622	36,608	337,732	959,549
5	-	84,966	219,346	33,743	293,118	925,051
6	-	83,539	211,393	32,353	289,690	909,838
7	-	81,292	209,042	30,237	268,984	911,038
8	-	71,988	180,953	25,806	229,440	858,715
9	-	58,193	144,378	19,069	232,277	723,027
10	-	60,454	-	-	-	-

株式上場企業数（期末）

	ベトナム ホーチミン取引所	チェコ ブラハ取引所	ポーランド ワルシャワ取引所	ハンガリー ブダペスト取引所	トルコ イスタンブール取引所	南アフリカ ヨハネスブルグ取引所
2005	32	39	241	44	282	373
2006	106	32	265	41	291	389
2007	141	32	375	41	292	411
2008	168	28	458	43	284	411
2009	200	25	486	47	233	396
2010	281	27	584	52	241	397
10 10	271	27	559	49	238	397
11	275	27	570	51	240	398
12	281	27	584	52	241	397
11 1	285	27	596	51	242	395
2	285	27	608	52	242	395
3	288	27	622	52	242	395
4	289	27	641	52	243	394
5	284	28	660	52	243	396
6	293	27	675	54	300	394
7	301	27	697	54	244	398
8	300	28	723	54	305	400
9	301	28	736	54	305	400
10	303	27	-	-	-	-

エマージング関連レポート

日付	タイトル	著者名
10月31日	India Economy	P. K. バス
10月29日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
10月26日	アジア市場ストラテジー(2011年11月)	由井濱 宏一
10月21日	Hong Kong Economy	ケヴィン ライ
10月20日	中国:欧州リスク顕在化でも金融財政に出動余地	齋藤 尚登
10月19日	欧州金融財政危機と世界経済	調査本部
10月18日	中国:2011年7月～9月は9.1%成長	齋藤 尚登
10月5日	ASEAN NOW (Vol. 5)	佐藤 清一郎
10月3日	新興国マンスリー(2011年10月)	児玉 卓
10月3日	2011年9月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一
9月26日	アジア市場ストラテジー(2011年10月)	由井濱 宏一
9月22日	London Economic Eye (Vol4)	児玉 卓
9月22日	スイスとブラジルが世界を救う?	児玉 卓
9月21日	アジア経済	P. K. バス
9月20日	ブレーキとアクセルを同時に踏む中国	齋藤 尚登
9月16日	中国の株式市場(2011年版)	齋藤 尚登
9月16日	中国株投資戦略	コリン ブラッドベリ
9月8日	ASEAN NOW (Vol. 4)	佐藤 清一郎
9月5日	新興国マンスリー(2011年9月)	児玉 卓
9月2日	ASEAN Strategy	Mun Hon Tham
9月1日	2011年8月 アジア株式市場動向	由井濱 宏一

上記エマージング関連レポートは、大和総研 ASTRON（非投資助言レポート）及び、大和証券 CM 金融証券研究所レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

執筆者 及び 担当

大和総研 ロンドンリサーチセンター

新興国リサーチヘッド 児玉 卓 総括 ブラジル インド

大和総研 経済調査部

シニアエコノミスト 佐藤 清一郎 インドネシア ベトナム
エコノミスト 後藤 あす美 中国

大和証券CM ヨーロッパ

シニアエコノミスト EGGINTON, Donald (Dr.) 南アフリカ ロシア トルコ